

三菱製紙コーポレートレポート 2020

Corporate Report 2020



三菱製紙株式会社

〒130-0026 東京都墨田区両国2-10-14

URL:<https://www.mpm.co.jp/>

※内容に関するお問い合わせ先

総務人事部 総務・広報室

TEL03-5600-1487

FAX03-5600-1489

発行日：2020年8月31日

発行：三菱製紙株式会社

印刷：光村印刷株式会社(5,200)



見やすいユニバーサル
デザインフォントを採
用しています。



本レポートで使用している用
紙は、森を元気にするために
間伐した木材の有効活用に役
立っています。



本レポートは、当社生産の
FSC®森林認証紙「森の町
内会A2マツFSC®認証-
MX」を使用しています。

三菱製紙株式会社

編集方針

全てのステークホルダーの皆さまに当社グループの事業活動全般をご理解いただくことを目的に、財務情報と非財務情報をまとめた『三菱製紙コーポレートレポート』を発行しています。持続可能な社会の実現に貢献する当社グループの企業価値創造の取り組みをご報告します。

■ 対象範囲

三菱製紙株式会社および連結子会社（国内20社、海外6社）、持分法適用関連会社（国内2社、海外1社）を対象としています。

■ 対象期間

2019年度（2019年4月1日～2020年3月31日）としましたが、一部対象期間外の内容も含まれます。

■ 参考にしたガイドライン

ISO26000
GRI サステナビリティ・レポートिंग・スタンダード
環境省「環境報告ガイドライン（2018年版）」

■ お問い合わせ先

三菱製紙株式会社
総務人事部 総務・広報室
〒130-0026
東京都墨田区両国2丁目10番14号
Tel：03-5600-1487
Fax：03-5600-1489
E-mail：csr@mpm.co.jp

■ 発行日

2020年8月31日（前回：2019年8月31日）

■ 次回発行予定

2021年8月下旬

ウェブサイトのご案内

当社ホームページでは、CSR / 環境情報、IR情報、製品・サービスの情報、研究開発の情報、会社基本情報、採用情報など、さまざまな情報を掲載しています。

■ CSR / 環境

コーポレートレポート、CSR レポート
<https://www.mpm.co.jp/env/report-index.html>
SDS / AIS / 分析試験成績書
<https://www.mpm.co.jp/env/login.html>

■ IR 情報

有価証券報告書 / 四半期報告書
<https://www.mpm.co.jp/ir/library/securities-report.html>
決算経営報告資料
<https://www.mpm.co.jp/ir/library/presentation-materials.html>
アニュアルレポート（英文）
<https://www.mpm.co.jp/ir/library/annual-report-eng.html>

■ 製品・サービス

<https://www.mpm.co.jp/products/index.html>

■ 研究開発

<https://www.mpm.co.jp/rd/index.html>



<表紙の写真>
新緑の村火社有林（福島県西白河郡西郷村）

目次

ステークホルダーの皆さまへ

編集方針	1
ウェブサイトのご案内	1
目次	2
トップメッセージ	3
三菱製紙グループの沿革・主要拠点	5
経営施策について	7
連結財務・非財務ハイライト	9

特集

持続可能な社会へ貢献する製品	11
----------------	----

三菱製紙グループの事業展開

セグメント別事業概要	15
洋紙事業	15
イメージング事業	17
機能材事業	19

研究開発	21
------	----

三菱製紙グループのCSR

三菱製紙グループのCSR	23
私たちの考えるCSR	23
CSR推進体制	23
ISO26000と三菱製紙グループの取り組み	24
CSR活動の重点課題（マテリアリティ）	25

コーポレート・ガバナンス	26
--------------	----

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方	26
コーポレート・ガバナンス体制	26
取締役・監査役紹介	27
社外役員の状況	28
取締役会の実効性評価	29
情報開示	30
コンプライアンス	31
リスクマネジメント	32

公正な事業慣行	33
---------	----

公正な取引の徹底	33
汚職防止	33
反社会的勢力との関係断絶	33
バリューチェーンにおける社会的責任の推進	33
責任ある原材料調達	33

環境とのかかわり	35
----------	----

環境管理体制	35
化学物質管理	35
地球温暖化防止	36
生物多様性の保全	37
資源の有効利用	38
マテリアルバランス	39
環境指標	40

従業員とのかかわり	41
-----------	----

労働安全衛生の取り組み	41
心とからだの健康保持増進	41
働きやすい職場づくりに向けて	42

お客さまとのかかわり	43
------------	----

品質管理体制	43
製品安全管理体制	43
お客さまとのコミュニケーション	44
安心してお使いいただくために	44

地域とのかかわり	45
----------	----

地域の皆さまとのコミュニケーション	45
社会貢献支出の推移	48

2019年度のCSR活動実績	49
----------------	----

2020年度のCSR活動計画	50
----------------	----

財務セクション	51
---------	----

会社概要／企業データ	58
------------	----



取締役社長
立藤 幸博

三菱製紙グループが目指すもの

三菱製紙は1898年の創業以来、製紙業を通じて「技術の三菱」として、時代と共に変化し要求される付加価値の高い商品を開発提供し、印刷・出版・写真などの情報メディアの発展に貢献してまいりました。

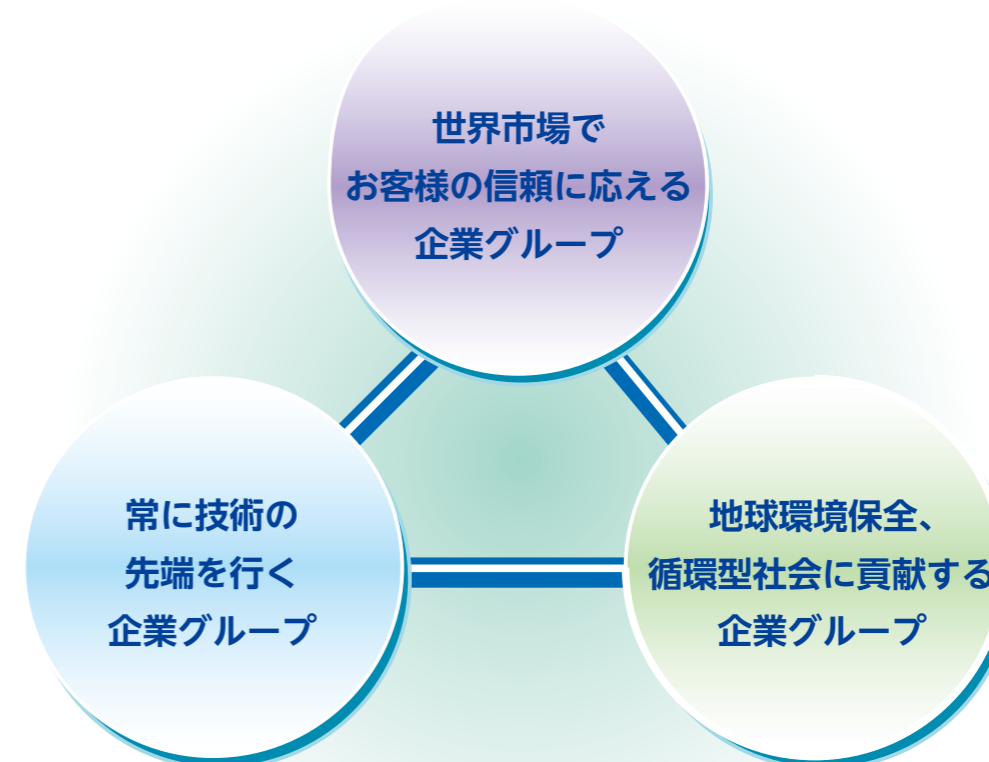
時代は更に進化し、ICTのデジタル技術の発展に伴い、情報社会は紙という媒体を必要としない社会構造へと変換しつつあります。これらの市場および経営環境が激変する中、三菱製紙グループの持続的成長且つ企業価値向上を目指し、当社は王子ホールディングス株式会社と資本業務提携を締結、2019年3月に第三者割当増資を行い、同社の持分法適用会社となりました。

三菱製紙グループは昨年度より、「新たなステージに立った事業基盤の強化と多様化」を基本方針とした「新中期経営計画」をスタートさせ、3つの重点戦略を掲げて精力的に諸施策を進めています。昨年度の主な取り組みは、一つめの重点戦略「王子グループとのアライアンスによる強固な経営基盤の確立」では、共同バイオマス発電事業が操業を開始した他、一部情報用紙の統合生産、チップ購買会社の合併から販売の代理店化など、いくつもの新たな取り組みを開始しております。二つめの重点戦略「既存事業の再構築と充実」では、同じく王子グループとの協業である家庭紙事業を八戸工場で稼働させ、イメージング事業（機能商品事業部）では外部商社を経由しない直販体制を確立致しました。そして、最後の重点戦略である「新たな収益の柱の育成による事業基盤の多様化」では、水処理膜支持体や各種電池のセパレータの拡販、京都工場での電子工業材料製造設備稼働、その他デジタル捺染紙や医療関連商品など、次の柱となる種を撒き、事業の多様化に取り組んでおります。

今後も王子グループとの資本業務提携の拡大と深化を図り、今現在、世界中を震撼させている新型コロナウイルス感染症の経営的影響にも柔軟に対応しながら事業基盤の強化と多様化を進め、三菱製紙グループの更なる発展を目指すと共に、企業価値の向上と社会への貢献に努めてまいります。

今後とも、皆様には変わらぬご愛顧とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

三菱製紙グループ企業理念



世界市場、技術力、地球環境のアプローチから、
社会に貢献することを目指します。

CSR 活動を通じて

三菱製紙グループのCSR活動は、全てのステークホルダーの皆様からの信頼と共感を通じて、企業価値の向上と社会の課題解決に貢献することを目標としております。

近年、企業活動において、SDGs（持続可能な開発目標）を経営に活かすことが求められています。当社グループではFSC®森林認証紙の生産・販売に一早く取り組み、製紙事業を通じて持続可能な社会の実現に努めております。

また、2019年度は、「安全衛生に関する活動の強化」と「社会との共生を意識した商品開発」の2点を最重要課題として取り組みました。「安全衛生に関する活動の強化」では、働き方改革を意識した人事諸制度の改訂や、人材パフォーマンスのさらなる向上を目的とした研修制度の見直しを行い、「社会との共生を意識した商品開発」では、最終ユーザーまで含めた要望を反映した商品の開発に取り組み、廃棄プラスチック削減に貢献する各種食品包装用紙を商品化し、販売を開始しました。

2020年度は、当社グループの事業環境と状況を踏まえ、「社会との共生を意識した商品開発」と、残念ながら昨年実効を得られなかった「安全衛生に関する活動の強化」の2点を再度、最重要課題に掲げました。「社会との共生を意識した商品開発」はSDGsの理念のもと、現在進行している新中期経営計画の重点戦略の一つである「新たな収益の柱の育成による事業基盤の多様化」に対応した課題であり、持続可能な社会の実現に繋がる新商品の開発に取り組みます。また、当社グループ経営の根幹は安全衛生であるとの再認識のもと「安全衛生に関する活動の強化」で、引き続きその取り組みを強化してまいります。

三菱製紙グループの沿革・主要拠点

沿革

- 1898年 4月 神戸市三宮においてウォルシュ氏兄弟が経営していた製紙会社を岩崎久弥が譲り受け、合資会社神戸製紙所を設立
- 1901年 6月 兵庫県高砂市に工場を移転（現 高砂工場）
- 1917年 2月 東京都葛飾区に中川工場を新設（2003年3月閉鎖）
- 1917年 11月 組織を株式会社に変更、社名を三菱製紙株式会社と改称
- 1944年 4月 京都写真工業株式会社を吸収合併し、写真印画紙に対する京都試製工場とする（現 京都工場）
- 1950年 11月 非木材パルプの生産販売会社 東邦繊維化工株式会社（現 東邦特殊パルプ株式会社）の株式を取得
- 1966年 4月 青森県八戸市に八戸工場を新設
- 1966年 4月 白河パルプ工業株式会社と合併し、同社白河工場（現 白菱ペーパーテクノロジー株式会社）、北上工場（現 北上ハイテックペーパー株式会社）を当社工場とする
- 1972年 4月 株式会社菱三商会と株式会社カシワが合併し、三菱製紙販売株式会社（現 三菱王子紙販売株式会社）を設立
- 1992年 4月 株式会社山本商会と株式会社月光商会が合併し、ダイヤミック株式会社を設立
- 1994年 5月 ニューヨーク（アメリカ）に現地法人 現在の三菱イメージング（エム・ピー・エム）,Inc. を設立
- 2007年 11月 中国に珠海清菱浄化科技有限公司を設立、中国でのフィルター製品加工事業を開始
- 2008年 4月 メキシコにエムピー ファレス LLC を設立、北米でのインクジェット用紙加工事業を開始
- 2010年 10月 ドイツ製造子会社 2社（三菱ハイテックペーパービーレフェルト GmbH と三菱ハイテックペーパーフレンスブルグ GmbH）を統合、三菱ハイテックペーパーヨーロッパ GmbH を設立
- 2011年 10月 株式会社興人より化学紙事業子会社である KJ 特殊紙株式会社の株式を取得
- 2016年 3月 王子グリーンリソース株式会社と共同出資でエム・ピー・エム・王子エコエネルギー株式会社を設立
- 2017年 4月 王子ネピア株式会社と共同出資でエム・ピー・エム・王子ホームプロダクツ株式会社を設立
- 2019年 3月 王子ホールディングス株式会社に対する第三者割当による新株式の発行などを行い、同社の持分法適用会社となる

主要拠点

■ 本社 / 営業所

本社

東京都墨田区両国 2丁目 10番 14号
（両国シティコア）

■ 国内販売拠点

三菱王子紙販売株式会社

東京都墨田区両国 2丁目 10番 14号（両国シティコア）
事業所：大阪支店、名古屋支店、東北支店、九州支店
主要事業：紙、薬品等の販売

大阪営業所

大阪府大阪市中央区伏見町 2丁目 1番 1号
（三井住友銀行高麗橋ビル）

ダイヤミック株式会社

東京都墨田区両国 2丁目 10番 14号（両国シティコア）
事業所：東京支社、大阪支社、札幌支店、仙台支店、
名古屋支店、福岡支店 他 国内 5 営業所、
海外 1 事務所
主要事業：印刷製版材料、情報資材、関連機器の販売

■ 国内研究拠点

つくば R&D センター

茨城県つくば市和台 46 番地

京都 R&D センター

京都府長岡京市開田 1丁目 6番 6号

■ 国内生産拠点

高砂工場

兵庫県高砂市高砂町栄町 105 番地

主要製品：ノーカーボン紙、感熱紙、インクジェット用紙、不織布製品、特殊紙

京都工場

京都府長岡京市開田 1丁目 6番 6号

主要製品：印刷製版材料、写真インクジェット用紙

八戸工場

青森県八戸市大字河原木字青森谷地

主要製品：印刷用紙、白板紙、PPC 用紙

白菱ペーパーテクノロジー株式会社

福島県西白河郡西郷村字前山西 3 番地

主要製品：プレスボード

北上ハイテックペーパー株式会社

岩手県北上市相去町笹長根 35 番地

主要製品：写真印画紙用原紙、衛生用紙

■ 海外生産・販売拠点

三菱ハイテックペーパーヨーロッパ GmbH

（ビーレフェルト工場）

Niedernholz 23, D-33699 Bielefeld, Germany

（フレンスブルグ工場）

Husumer Strasse 12 D-24941 Flensburg, Germany

主要製品：ノーカーボン紙、感熱紙、インクジェット用紙

生産技術センター

福島県西白河郡西郷村字前山西 3 番地

KJ 特殊紙株式会社

静岡県富士市新橋町 7-1

主要製品：化学紙（化粧板原紙、含浸化粧シート、
壁紙裏打紙、テープ原紙、他）

東邦特殊パルプ株式会社

（小山工場）栃木県小山市大字間々田 340 番地

（北上工場）岩手県北上市相去町笹長根 35 番地

主要製品：非木材パルプ

エム・ピー・エム・王子ホームプロダクツ株式会社

青森県八戸市大字河原木字青森谷地

主要製品：衛生用紙

エム・ピー・エム・王子エコエネルギー株式会社

青森県八戸市大字河原木字海岸 35 番 10

主要事業：バイオマス発電事業

珠海清菱浄化科技有限公司

中国広東省珠海市金湾区平沙鎮怡景巷 17 号

主要製品：各種フィルター

三菱イメージング（エム・ピー・エム）,Inc.

555 Theodore Fremd Avenue, Rye, NY 10580

主要事業：紙および写真・印刷製版材料の販売

経営施策について

新型コロナウイルスの影響

当社グループは、新型コロナウイルスの感染リスク拡大に対して、従業員の生命と安全を守るため、製造現場では、時差出勤・交代出勤・接触機会の削減などの対策を講じ、販売・管理部門ではリモートワークを進めるなどの感染防止対策を取っています。

外出制限・イベント中止などで、印刷・情報用紙の需要減退が加速し、画像出力用のイメージング分野も打撃を受けるなど、マイナスの影響は避けられません。一時帰休なども行いながら需要動向に応じた生産体制を維持するなど、経営の「守り」を固め、この事態に対処していきます。

一方で、衛生面でのニーズの高まりから家庭紙やフィルター関係の需要は増加しており、発電事業などは社会インフラを支える不可欠なものです。また、生活のさまざまな局面で使われる紙には、社会を下支えする重要な使命があります。新型コロナウイルス禍で激変・急変する状況に柔軟に対応し、このような経営の「攻め」の部分にも力を割いていきます。

新中期経営計画（2020年3月期～2022年3月期）

この計画は「新しいステージに立った事業基盤の強化と多様化」を基本方針とし、当社グループの健全で持続的な成長と中長期的な企業価値の最大化を目指し、3つの重点戦略として

- ① 王子グループとのアライアンスによる強固な経営基盤の確立
- ② 既存事業の再構築と充実
- ③ 新たな収益の柱の育成による事業基盤の多様化

を掲げ、諸施策を精力的に推進しています。

重点戦略の取り組み状況

■ 王子グループとのアライアンスによる強固な経営基盤の確立

◇ 共同バイオマス発電事業

八戸工場の臨海工場としての立地優位性を活かした八戸エコエネルギー発電所は、2019年9月から営業運転を開始しています。2020年3月期の売電量は約3.6億kWhで、当社グループの連結業績に対して12億円の寄与をしました。2020年度は通期フル稼働となりますので、約5.3億kWhの売電量を見込んでいます。



バイオマス発電設備全景

◇ 家庭紙合併事業

家庭紙事業を担うエム・ピー・エム・王子ホームプロダクツは、2019年4月に営業運転を開始しました。月産1,500tを目標としていましたが、2020年3月には1,750tの生産を達成するなど、王子ネピアの協力のもと、安定生産・安定供給に努めています。堅調な家庭紙需要のなか、既にブランドを確立した東北地方を基盤に、東京ほか関東地区へも販売網を伸長しています。

◇ 共同調達によるシナジー効果

2019年11月にOCMファイバートレーディング（王子ホールディングスおよび中越パルプ工業との輸入チップ共同調達会社）に資本参画し、輸入チップ調達におけるシナジー発現のための基盤を整備しました。また、市況情報の共有、調達手段の多様化など、共同調達による交渉プレゼンスの強化を図っています。さらに、近距離ソース重視の調達や、情報量の増加により有利な原燃料への転換を進めた結果、2020年3月期のシナジー効果額は9億円にのぼりました。

◇ 販売力強化への取り組み

2019年11月に、専属代理店の商号変更を行い、「三菱王子紙販売」としました。同社は、2019年1月から王子製紙と代理店契約を締結していますが、2020年3月には王子マテリアとも代理店契約を締結し、今後も王子グループ各社との代理店契約締結を進める予定です。これにより品揃えの拡充を図り、当社のシェアが相対的に低い西日本エリアにおいても拠点の販売力を高めることで拡販を進めます。



◇ ノーカーボン紙事業の集約

2019年11月に、王子イメージングメディアのノーカーボン紙の生産・販売の事業を当社に移管することに合意し、販売網の調整を経て2020年7月に正式移管しました。これによりシェア拡大と収益性の改善が見込まれ、今後、国内シェア35%以上を目指します。

■ 既存事業の再構築と充実

◇ 事業部と研究開発体制の再編

事業ポートフォリオの転換をより進め、今後も増加が見込まれるフィルター、不織布関連商品、電子工業材料、化学紙などの機能性材料の拡大を図るうえで、全社横断的な開発体制を構築することが必須と考え、2020年1月に当社の研究部門を集約し、「研究開発本部」を新設しました。また、2020年6月には、イメージング事業部と機能材事業部を統合して「機能商品事業部」を新たに組織しました。効率的な事業運営体制のもとで特色ある機能性材料の技術基盤と商品を融合し、グローバルな事業成長を加速していきます。

■ 新たな収益の柱の育成による事業基盤の多様化

◇ 不織布の成長分野での拡大

バッテリーセパレータは、キャパシタ用やコンデンサ用がIoT・通信機器市場の拡大に伴って売上げを伸ばしており、産業車両向けのリチウムイオン電池用途にも使用実績が出始めています。2019年度のバッテリーセパレータの合計売上高は6億円で対前年比193%となりました。また、超薄膜電磁波シールド材では、スマホ向けのシールド材で実績が拡大しています。

◇ 脱プラスチック関連商品

SDGsへの取り組みとして関心の高い脱プラスチック関連商品では、優れた生分解性とリサイクル性を有する包装用コート紙の国内での生産を開始し、「barricote®」「barrisherpa™」の2ブランドを立ち上げました。2020年5月より販売を開始しており、5年後には20億円の売上を目指します。また、FSC®認証製品である紙ストローや包装用紙も新たに販売を開始しており、この分野の製品の拡充を図っています。

FSC® C021528

連結財務・非財務ハイライト

事業年度は4月1日から翌年3月31日です。

事業年度 2015 2016 2017 2018 2019

損益状況 (百万円) :

売上高	216,340	201,955	201,492	203,997	194,575
営業利益	3,872	4,313	1,790	△40	1,976
経常利益	2,216	2,703	652	△914	2,696
親会社株主に帰属する当期純利益	2,217	1,152	3,198	351	801
設備投資額	4,798	5,995	7,438	12,481	5,525

キャッシュフロー状況 (百万円) :

営業活動によるキャッシュフロー	12,626	19,839	12,809	19,066	9,976
投資活動によるキャッシュフロー	△2,145	△7,070	△5,994	△8,979	△6,571

財政状態 (億円) :

総資産額	2,407	2,349	2,374	2,328	2,122
有利子負債残高	1,388	1,257	1,193	1,046	1,019
自己資本	492	544	597	664	605

1株当たり情報*1(円) :

1株当たり純利益 (EPS)	64.85	33.72	93.57	10.04	17.96
1株当たり純資産額 (BPS)	1,440.45	1,591.00	1,747.54	1,485.64	1,355.27

経営指標 :

売上高営業利益率 (%)	1.8	2.1	0.9	△0.0	1.0
海外売上高比率 (%)	31	30	32	35	33
自己資本比率 (%)	20.5	23.2	25.2	28.5	28.5
自己資本利益率 (ROE)(%) ^{*2}	4.4	2.2	5.6	0.6	1.3
負債資本倍率 (D/E レシオ) ^{*3}	2.8	2.3	2.0	1.6	1.7
EBITDA(百万円)	14,534	14,767	12,264	10,076	11,801

非財務情報 :

従業員数 ^{*4} (人)	3,697	3,734	3,723	3,668	3,676
知的財産権数(件)	1,607	1,639	1,655	1,691	1,588 ^{*6}
産業廃棄物有効利用率 ^{*5} (%)	92	89	92	94	93
温室効果ガス排出量(千トン)	1,066	1,065	1,095	1,037	958
温室効果ガス排出原単位(トン/製品トン)	1.155	1.155	1.160	1.155	1.185

*1 2016年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。2016年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しています。

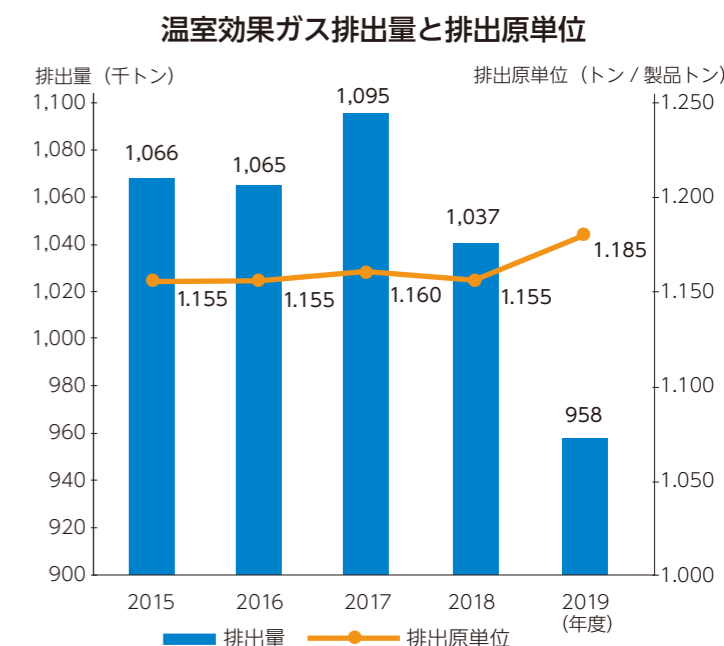
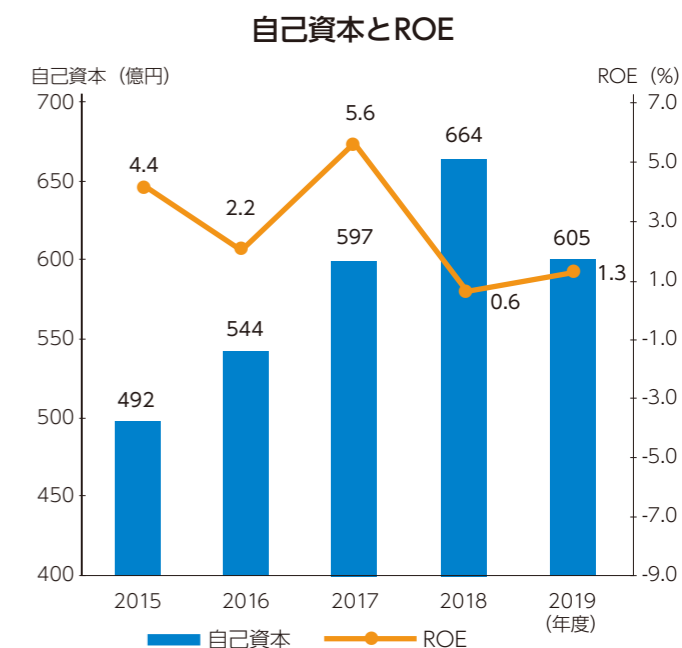
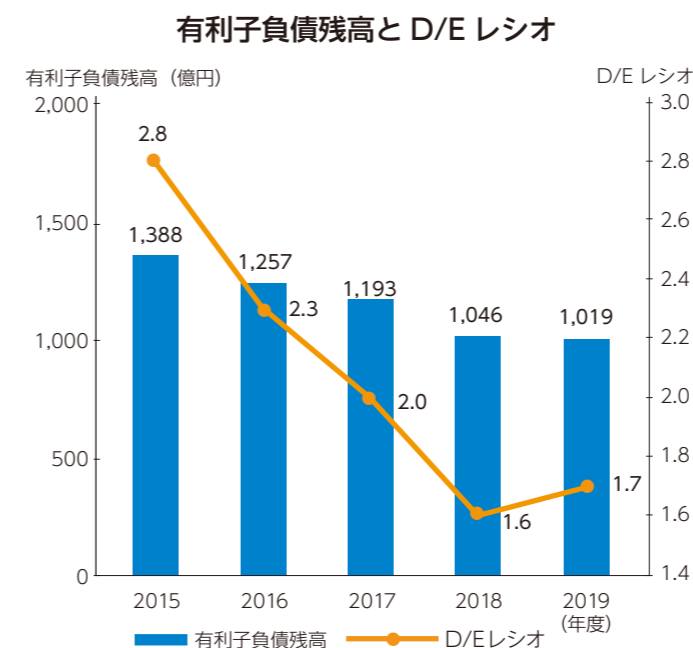
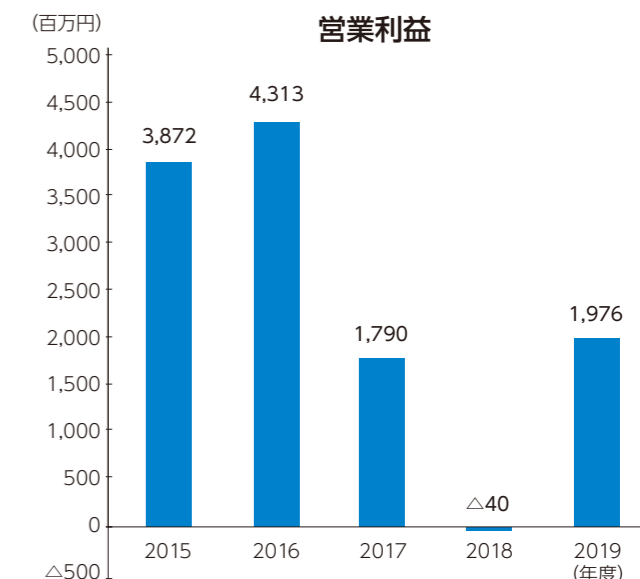
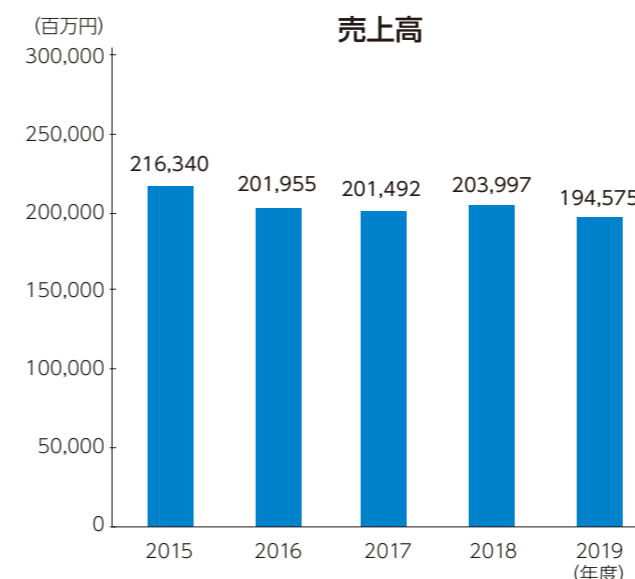
*2 自己資本利益率 (ROE) = 親会社株主に帰属する当期純利益 / (純資産 - 非支配株主持分)

*3 負債資本倍率 (D/E レシオ) = 有利子負債額 / 自己資本

*4 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は含みません。

*5 産業廃棄物有効利用率 = (発生量 - 最終処分量) / 発生量

*6 知的財産の継続的な維持管理のなかで、2019年より集中的に特許等の棚卸しを実施しています。その結果、保有件数が減少しました。



特集 持続可能な社会へ貢献する製品

環境配慮商品

当社グループでは、製品やサービスのライフサイクル（原料調達～廃棄）を通じて、省エネルギー、省資源、資源循環、地球温暖化防止、生物多様性の保全などに貢献する商品を環境配慮商品に選定し、販売を推進しています。

■ バリア性とヒートシール適性を有した包装用コート紙 barricote®・barrisherpa™



世界的に急増する容器包装用プラスチックの消費に伴う海洋プラスチックゴミや地球温暖化の対策が強く望まれるなか、廃棄プラスチックの削減に貢献できる代替素材です。

barricote®

「barricote® (バリコート®)」は、紙本来の生分解性と古紙リサイクル性を備えた環境に優れた包装用コート紙（FSC® 森林認証紙）です。フィルムレスでヒートシール性が得られ、食品・日用衛生品などの軟包材として用いることができ、

- ① 食品と直に触れる「一次包装」用と、大袋（集合包装）の「二次包装」用に特化したグレードを取揃える
- ② 「一次」用は高い酸素/水蒸気バリア性を備える
- ③ 軟包装印刷の主流であるグラビア印刷に対応するなど、幅広い包装ニーズに対応する製品ラインナップをご用意致します。

barrisherpa™

「barrisherpa™(バリシエルパ™)」は、「barricote®」とプラスチックフィルムとのハイブリット積層品です。プラスチックフィルムのヒートシール特性や強度特性を維持したまま、プラスチック使用量削減に貢献し、また、植物由来の生分解性プラスチックフィルムとの組み合わせが可能です。ロゴデザインは「太陽光を受けて育つ木」を図案化しています。

■ SDGs に貢献できる晒クラフト紙 「晒クラフト HD FSC® 認証-MX」



優れた印刷適性と製袋加工適性を有し、紙の利用を通じて SDGs に貢献できる FSC 森林認証紙の晒クラフト紙です。蛍光染料を使用しておらず、日本製紙連合会策定の「食品に接触することを意図した紙・板紙の自主基準」に準拠して生産していますので、食品包装用途にも安心して使用できる製品です。



FSC® C021528

■ 生分解性インクジェットメディア



土中の微生物によって、最終的に水と二酸化炭素に分解される植物由来の生分解性樹脂を用いたインクジェットメディアです。

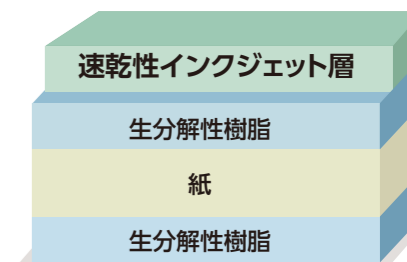
ポリエチレン樹脂を生分解性樹脂に置き換えることで、紙・インク吸収層その他主要成分がすべて土にかえる材料でできた、環境に配慮した製品です。

通常のご使用方法では生分解が進行することは殆どありませんが、土壌に埋めることで生分解を開始します。ポスター・ラベル・タグなどさまざまな用途で使用できます。



《各環境条件下での当メディアの生分解性》

	生分解性
通常の保存環境 (※1 屋内利用 (~50℃程度) を想定)	分解しない
土壌分解性 (コンポスト) (※2 ISO 14855 (JIS K 6953) 条件参考)	分解する
土壌分解性 (土壌) (※3 ISO 17556 (JIS K 6955) 条件参考)	ゆっくり分解する
海洋分解性 (※4 ASTM D 7081 条件参考)	分解しない



■ 紙ストロー



環境や地域社会に配慮する FSC 森林認証紙を使用した紙ストローです。

欧州、米国、南米、韓国などで使用実績のある海外メーカーの製造工程・品質管理を強化し、三菱製紙の品質管理をクリアした安心・安全を担保できる紙ストローを輸入しています。

また、食品衛生法基準、日本製紙連合会自主基準（重金属試験）についても国内分析機関にて確認しております。

お店のブランドイメージにあわせた印刷などカスタムバリエーションにも対応可能です。

関心が高まっている「使い捨てプラスチックの削減」（脱プラ、減プラ）への取り組みにお役立てください。

■ サーモライト®

サーモライトは、三菱製紙が開発した印字と消去を繰り返すことで最新の情報を表示できる可逆感熱記録材料です。一度きりの使い捨てではなく、何度も利用できるため省資源、資源循環に貢献します。

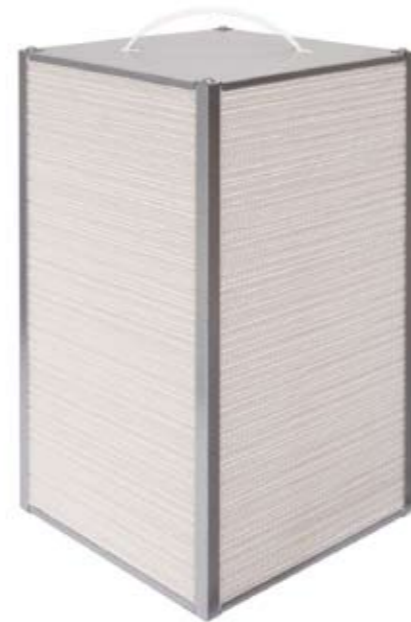
日本、欧州、中国、東南アジアなどで、ポイントカード、ID カード、アクセスコントロールカードなどの幅広い用途で使われています。



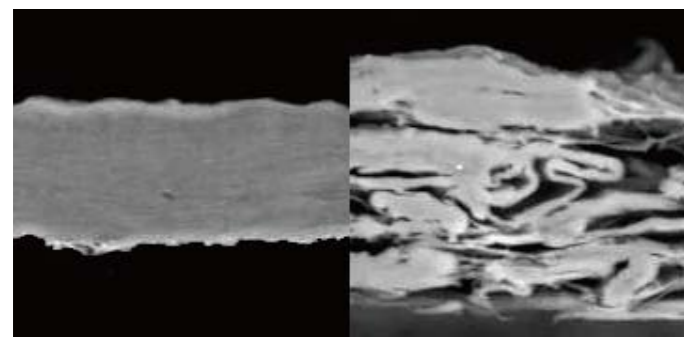
■ エアフィルター 全熱交換エレメント

全熱交換器は、別名「省エネ換気扇」と呼ばれます。通常の換気の場合、エアコンなどのエネルギーを使って空調した空気が外にそのまま排気されますが、全熱交換器による換気の場合、排気される室内空気のエネルギー（温度、湿度）を室内に取り込む外気に回収することができるため、エネルギー損失を抑えられます。

紙はエネルギー回収に有効な素材であり、紙製のフィルター（全熱交換エレメント）が、全熱交換器の心臓部です。当社独自の薄葉紙技術で抄造した紙は、非常に薄く（温度回収効率が高い）、高密度（遮蔽性が高く汚れた室内空気が導入外気側へ漏れない）、かつ親水性を有する（湿度回収効率が高い）ため、エネルギー回収効率に優れています。当社の特殊薄葉紙を使った全熱交換商品（用紙およびエレメント）は、国内外の全熱交換器で採用実績があります。



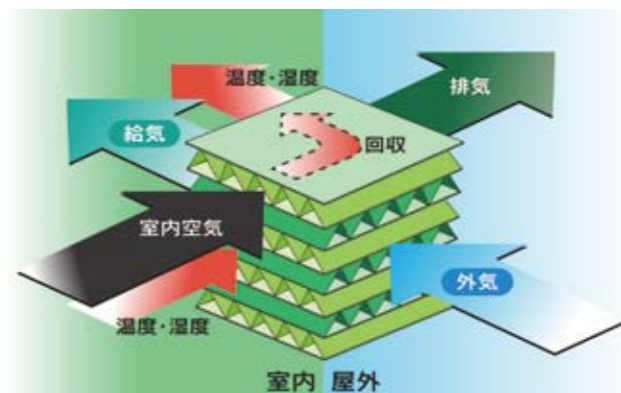
全熱交換エレメント



当社用紙 (0.04mm)

他社用紙 (0.07mm)

当社と他社品の比較



概略図と原理

新型コロナウイルス感染症対策への取り組み

新型コロナウイルス感染症に関する取り組みとして、当社が有する技術、設備、資源を活用した製品を品揃えしました。事業を通じて新型コロナウイルス感染症の拡大予防対策の支援に積極的に貢献します。

■ アルコール除菌液 「pure leaf 空間・物品除菌液」 植物由来エタノール 70% 以上含有 除菌後すっきりタイプ

需要が増大するアルコール製剤に関して、当社で入手可能な除菌効果が高いエタノールを高濃度で含有する「pure leaf 空間・物品除菌液」の生産・販売を開始しました。厚生労働省通達「新型コロナウイルス感染症の発生に伴う高濃度エタノール製品の使用について」に従い、エタノール濃度 70～80 vol% に調製し、含有成分にメタノールを含まない製品です。本製品は医薬品や医薬部外品ではありませんが、消毒用エタノールの代替品として物品の除菌や清拭など、様々な場面でお使いいただけます。



■ 組立式机上パーテーション 環境に配慮した紙製積層板タイプ

対面での着席が避けられないオフィス、学校、食堂、児童館などで、飛沫感染対策として簡単に設置できる組立式机上パーテーションの生産・販売を開始しました。パーテーションの素材は木材セルローズ製、ラミネート紙積層板製で当社の国内工場および中国子会社工場で製造します。すべての部品を同種紙製品で作成し、環境にも配慮しています。



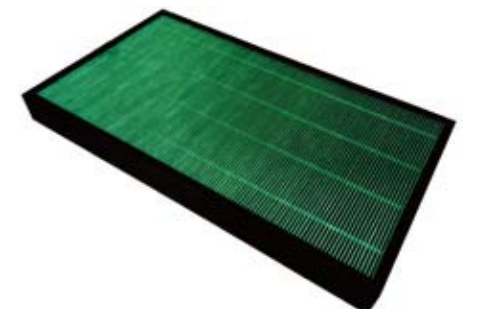
■ 抗ウイルス機能性フィルター「アレルスイープ®」 植物由来成分の力で有害物質を抑制

当社は、脱臭、集塵、抗菌、抗ウイルス、抗アレル物質など、様々な機能を持った機能性フィルターを生産販売しています。製品ラインアップの中で、ウイルス抑制作用を持つ機能性フィルター「アレルスイープ®」について、国内外の空調機器メーカーからの引き合いが増加しています。「アレルスイープ®」は、安全性が高いイチョウ葉抽出物などの植物由来成分を主剤に用いたフィルターで、フィルター表面に付着した細菌、ウイルスおよびアレル物質を抑制する作用があります。

中国子会社工場に新たな濾材生産設備を導入し生産体制を増強しており、「アレルスイープ®」単体のみならず、脱臭部材や集塵部材との複合濾材、並びに当該濾材を用いたフィルターなど、国内外の幅広い需要に応えます。



「アレルスイープ®」濾材



「アレルスイープ®」+HEPA 複合フィルター

セグメント別事業概要

洋紙事業

事業概況

国内市場につきましては、価格の維持に努めましたが、印刷用紙、情報用紙ともに需要の落ち込みが一段と進み、販売数量、販売金額ともに減少しました。輸出は、アジア向け印刷用紙を中心に販売数量を伸ばしたものの、市況の下落により販売金額は減少しました。需要動向に応じた生産体制を確立するべく既に八戸工場4号抄紙機を停機しておりますが、需要減退が想定以上に加速していることを受け、第3四半期以降減産を強化し、需給引き締めを図りました。

欧州子会社では、昨年来の価格修正効果はあったものの、感熱紙および感圧紙の販売数量の減少に加えて為替の影響もあり、販売金額は減少しました。以上の結果、紙・パルプ事業全体の売上高は 1,464 億 1 千 3 百万円と、前期比 6.6% 減となりました。

事業戦略

「王子グループとのアライアンスによる強固な経営基盤の確立」については、王子ネピアとの家庭紙合併事業を計画通り立ち上げ、王子イメージングメディアのノーカーボン紙事業を当社に移管しました。

「既存事業の再構築と充実」については、「三菱王子紙販売株式会社」にて「三菱」ブランドと「王子」ブランドの仕入基盤を強化し、商品の充実化と販売力強化を図りました。

「新たな収益の柱の育成による事業基盤の多様化」については、需要の減少が続く印刷用紙から今後も堅調な需要が期待される包装分野へ転換を図るべく、新たに包装用途向けの晒クラフト紙の販売を開始しました。さらに、プラスチック削減に貢献するバリア紙について、国内やアジア地域向けの商品を国内工場生産しサンプルワークを開始しました。

引き続き、王子グループとの地域間相互OEMの推進、倉庫や物流の相互活用も含めた物流費の削減、生産銘柄統合整理による更なる協業推進、印刷用紙から包装用紙へ転換等を進めながら、強固な経営基盤を確立し既存事業の再構築・品種転換に取り組めます。

事業トピックス

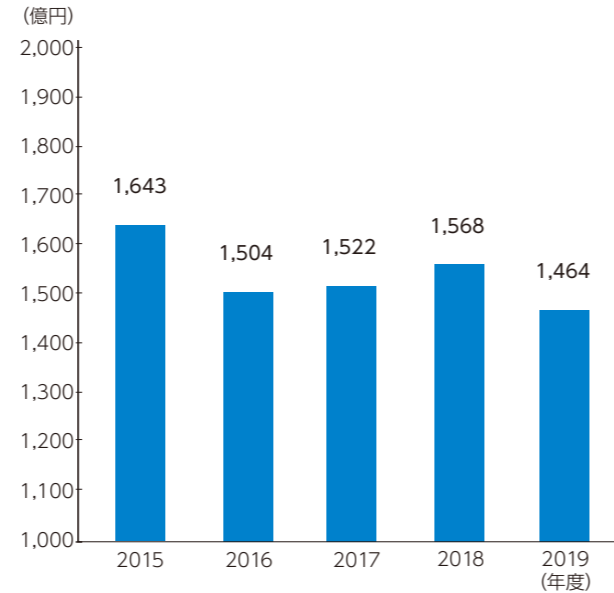
《新商品 高上質微塗工紙「マルガリーライト FSC® 認証-MX」の販売開始》

昨今、情報メディアの電子化などにより紙媒体の需要が減少し続けていますが、紙をご使用いただいているお客さまの品質要望に応える商品づくりを進めており、このたび高画質でありながら発色性、再現性の優れ、紙の利用を通じてSDGs(持続可能な開発計画)に貢献できる印刷用紙「マルガリーライト FSC 認証-MX」の販売を開始しました。



FSC® C021528

紙・パルプ事業の売上高推移



製品紹介

印刷用紙



カタログ、パンフレット、書籍などに使用されています。

家庭紙



高品位な質感のある家庭紙と評判です。

バリコート® / バリシェルパ™



プラスチック使用量の削減に貢献できるバリア紙です。

情報用紙



コピー用紙、複写伝票、レシートなどに使用されています。

プレスボード



変圧器の絶縁材料などに使用されています。

晒クラフト紙



紙袋、ショッピングバッグなどに使用されています。

セグメント別事業概要

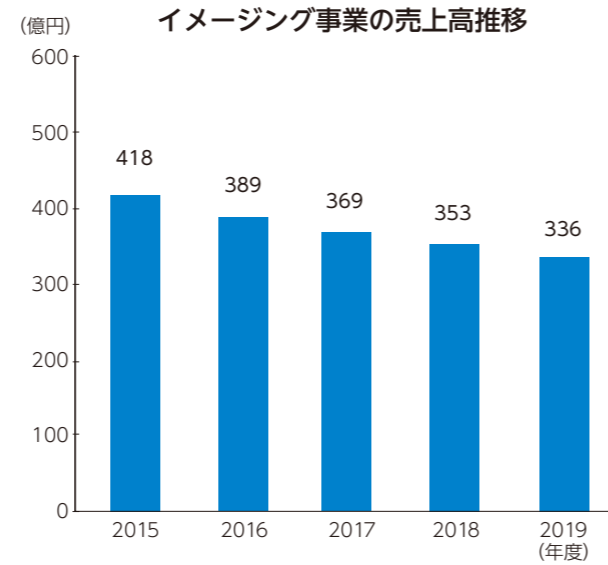
イメージング事業

事業概況

国内市場につきましては、写真感光材料を中心に堅調に推移し、販売金額は増加しました。

海外市場につきましては、アライアンス効果によって写真感光材料の受注が安定し、インクジェット用紙は新興国や業務用途の需要が拡大しましたが、既存製品の需要減退の影響が大きく、販売金額は減少しました。

以上の結果、イメージング事業全体の売上高は 336 億 7 百万円と、前期比 4.8% 減となりました。営業損益は前期の 5 億 3 千 7 百万円の利益から 8 億 6 千 8 百万円減少し、3 億 3 千万円の損失となりました。既存製品の需要減退に伴う海外市場での販売数量の減少に加え、円高による価格安や生産コスト上昇などにより、減収減益となりました。



事業戦略

イメージング事業では新中期経営計画の事業戦略として、以下のような取り組みを行っております。

写真用途レジコート原紙では、業界パートナーである富士フイルム(株)とのアライアンスにより事業基盤を一層強固にして生産体制の効率化に取り組み、収益向上と競争力強化を図ります。

既存製品では、海外市場への積極的展開により、成熟化しつつある既存製品販売の充実を図ると共に、海外での直販体制を構築し販売力強化や収益確保を進めています。インクジェット用紙では新製品の拡充を進めており、特に生分解性樹脂を使用した環境配慮型のインクジェット用紙を発売し、特性を生かして商品ラベルやIDカードなどの業務用途の拡販に取り組んでいます。また、印刷関連製品では、感熱式製版フィルムを軸に段ボール・パッケージ印刷の伸長著しいアジア地域への事業拡大を図り、既存事業の収益性を確保していきます。

新規事業では、京都工場 10 号コーターの本格稼働により電子工業材料用感光性レジストなどの機能性フィルムの収益力拡大を進めます。また、デジタル捺染紙は、インクジェットプリントにマッチしたファストファッション向けから幅広くテキスタイル分野で海外中心に顧客開拓に取り組んでいます。その他、電子工業関連分野や医療・ヘルスケア分野などでの新規製品開発と拡販を進めていきます。

事業トピックス

《京都工場 10 号コーター》

京都工場に昨年新設した 10 号コーターは順調に稼働を始めました。電子工業材料関連の新製品を中心に生産しています。研究開発にも活用し、新製品の開発スピード向上にも大きく寄与しています。2020 年 1 月に開催されたアジア最大級のエレクトロニクス開発・実装展(第 34 回ネプコンジャパン)に新製品、開発品を出展し、特にポジタイプのドライフィルムレジストは業界から商品化要望も強く、大きな注目を集めました。



製品紹介

■ インクジェット用紙関連

- ファインアート用インクジェット用紙
- インクジェットプルーフ用紙 (校正用)
- 環境配慮型インクジェット用紙

■ 印刷関連

- CTP (Computer to Plate) 印刷版システム
 - ・ シルバーディジプレート (SDP)
 - ・ サーマルディジプレート (TDP) および感熱製版フィルム (T-GAF)
- 新聞印刷向け CTP 印刷版
 - ・ PD-NEWS
- アナログ印刷版システム
 - ・ シルバーマスター (SLM)
- ダイレクトスクリーン製版システム
 - ・ MDS-360 (ダイレクト製版機) / TSM (専用紗) および DST (カラートナー熱転写システム)

■ 新規事業

- 電子工業材料
 - ・ 感光性レジスト
 - ・ レジスト精密エッチングシステム
 - ・ 銀ナノ粒子インク
 - ・ 透明導電性フィルム (タッチパネル用、電磁波シールド用)
- デジタルサイネージ
 - ・ 彩美 s (プロジェクター用スクリーンフィルム)
- 医療・ヘルスケア
 - ・ ディアムール (受精卵等凍結保存デバイス)
 - ・ マイドーム (安眠・保温・保湿カバー)
- テキスタイルデジタルプリント
 - ・ インクジェットデジタル捺染紙

■ 写真関連

- ・ 三菱グレースカラーペーパー [MG-1000]
- ・ カラーペーパー用処理薬品

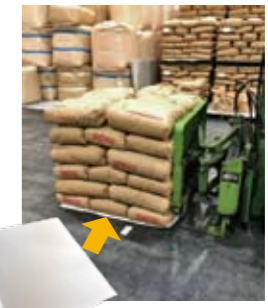


■ レジンコート原紙関連

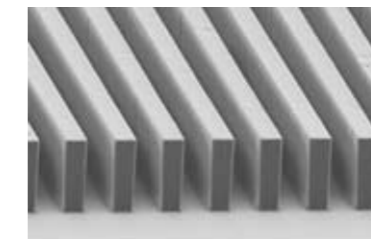
- レジンコート原紙
 - ・ 写真印画紙用
 - ・ インクジェット用紙用
 - ・ 昇華熱転写紙用
- 特殊紙
 - ・ 加工用原紙 (工程紙)
 - ・ 積層ボード (シートパレット・遮蔽板)



写真用原紙から作られる製品



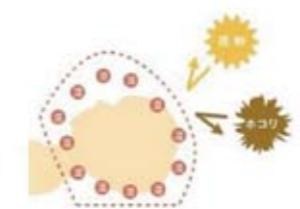
シートパレット



感光性レジスト



ディアムール



マイドーム



インクジェットデジタル捺染紙

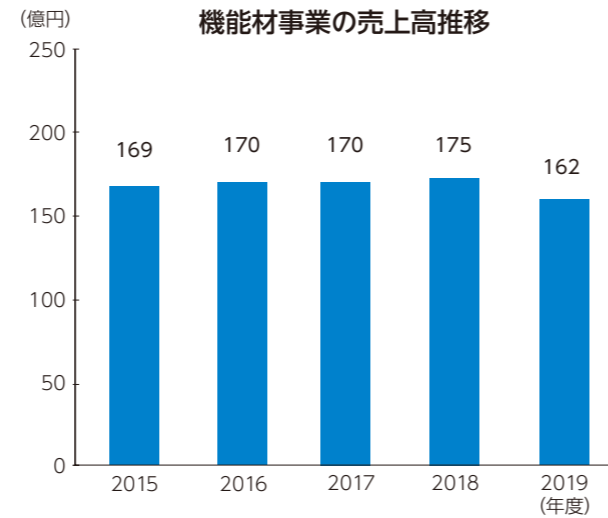
セグメント別事業概要

機能材事業

事業概況

不織布、エアフィルター、リライトメディアなどの機能材料や各種化学紙を扱っており、エレクトロニクス、環境・省エネルギー関連など、新規事業分野への積極的な展開を進めています。

販売金額は機能材料では、バッテリーセパレータが増加しましたが、リライトメディアや水処理膜支持体で減少しました。また化学紙は、建材関係の含浸紙が増加しましたが、主力の化粧板原紙のほか、壁紙用裏打紙やテープ原紙で減少しました。以上の結果、機能材事業全体の売上高は 161 億 7 千 8 百万円と、前期比 7.5% 減となりました。営業利益は約 3 億円増加し、9 億 5 千 3 百万円と増益となりました。



事業戦略

新中期経営計画の重点戦略として、独自の技術を活かし、中国を中心にアジア諸国および欧米での販売拡大に努め、水処理膜支持体や高耐熱バッテリーセパレータなどの不織布、フィルター関連商品、化粧板原紙やテープ原紙などの事業で着実な前進を図ります。

水処理膜支持体は、中国を中心にアジアおよび欧州での販路を拡大しています。バッテリーセパレータは、キャパシタ用やコンデンサ用の売上が拡大しており、リチウムイオン電池用の本格供給が始まりました。事業拡大に対応するため、不織布製造設備の増設を計画しています。

フィルターは、大気汚染や室内空気環境への関心の高まりを背景に、空気清浄機および全熱交換器、並びに双方の機能を合せ持つ新風機の需要が伸長中の中国市場をターゲットとして、中国子会社に新たに製造設備や評価機器を導入し、中国の開発営業および生産体制の強化を進め、事業拡大を目指しています。

化学紙では、国内および欧州で要求品質に応じたきめ細かなカスタマイズを武器にテープ原紙の販売を伸ばし、また、VOC 除去装置などの環境対応品の部材に使用される耐熱性無機繊維シートを商品化し事業拡大を目指しています。

更に、薄手不織布シートをベースにしたスマートフォン部材向けの薄膜電磁波シールド材、環境配慮商品として紙ストローなど、新規商品の展開に取り組んでいます。

事業トピックス

《水処理膜支持体》

水資源の有効活用が注目されている近年、水処理関連ビジネスが世界的に大きく成長しています。当社では、海水淡水化や浄水器に用いられる逆浸透 (RO) 膜用や、排水処理で注目されている膜分離活性汚泥法 (MBR) に使用される、平膜用水処理膜支持体不織布を製造、販売しています。この水処理膜支持体を通じて、水資源の保全に貢献してまいります。



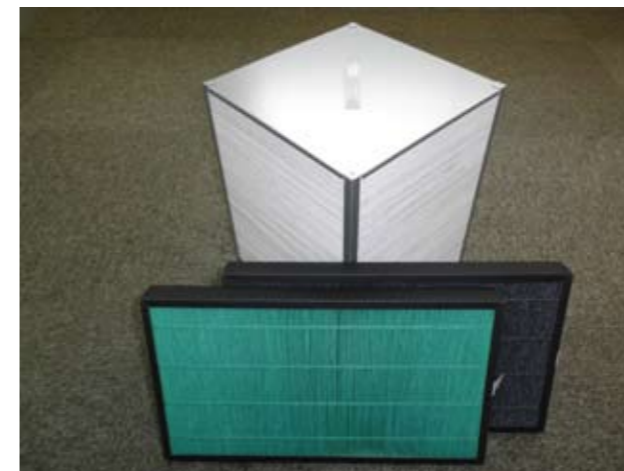
製品紹介

■ 水処理膜支持体



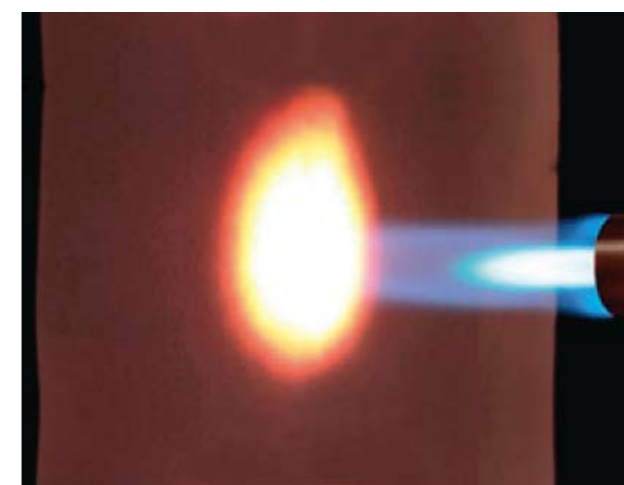
水処理エレメントの処理膜支持体に使用されています。水資源の有効活用に貢献しています。

■ 空気清浄機用フィルター、全熱交換素子



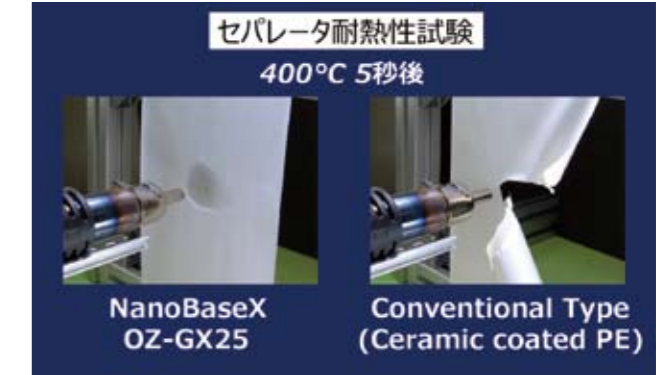
中国国家標準 (GB) に対応しています。

■ 耐熱性無機繊維シート「コーセラ」



耐熱材、VOC 除去装置、除湿装置用の吸着基材として採用されています。

■ 高耐熱性バッテリーセパレータ



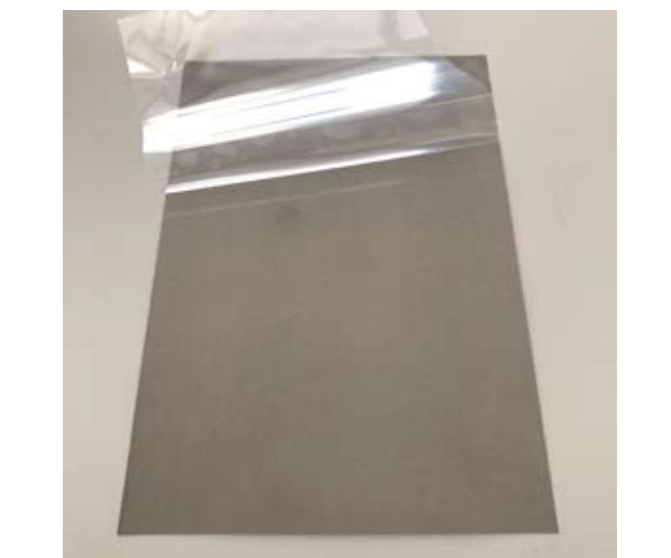
耐熱性が高く、リチウムイオン電池の安全性向上に貢献しています。

■ サーモリライトカード



印字内容を繰り返し書き換えることができる、省資源、経済的な情報媒体です。

■ 薄膜電磁波シールド材



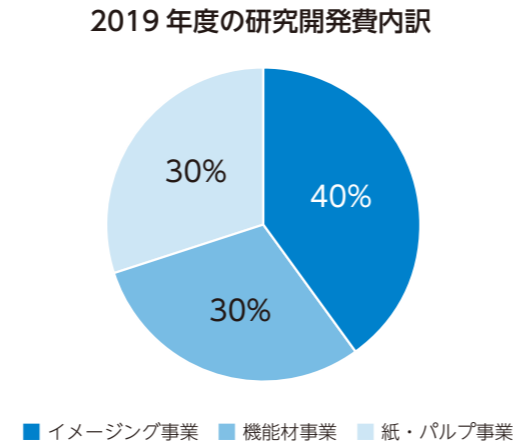
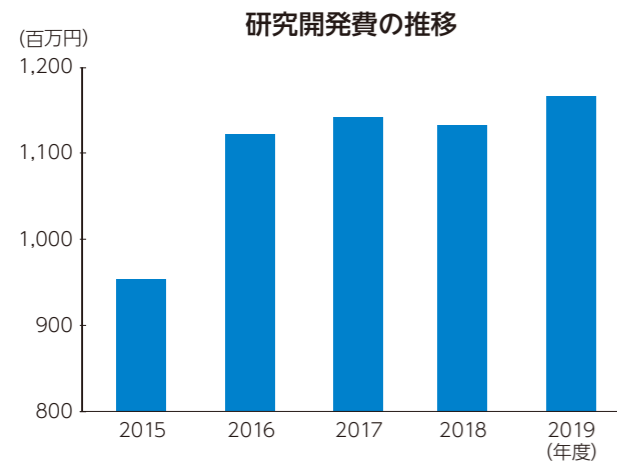
薄手の不織布シートにより、電子機器の薄型化に貢献します。

研究開発

当社グループは、「ハイグレード&情報メディアの三菱製紙」を掲げ、印刷・情報用紙のみならずイメージング関連材料、機能性材料など、幅広い分野での開発・製造に取り組んでいます。各研究センターでは、既存分野である紙類やその周辺基盤技術の探究はもとより、長年培ってきた紙の技術と写真・印刷で築き上げた銀塩感光材料の技術を融合させ、デジタル社会に対応した高度な商品開発を進めています。さらに、感光材料・特殊材料などの開発で培った技術力を結集し、印刷用機材・システムの開発や、新たな機能性材料（電子工業材料・アメニティ分野）の開発も進めています。

なお、既存事業の充実と、新たな収益の柱の育成による事業基盤の多様化を進めるべく、2020年1月に研究開発本部を新設して研究部門を集約し、将来を担う全社横断的な研究開発体制に再構築しました。

持続可能な社会の構築は、豊かな森林資源にその事業基盤を持つ製紙産業にとって何より重要な課題であり、環境への配慮とより豊かな文化生活の両立という視点は、当社における商品開発すべての大切な原点となっています。



知的財産

当社の事業を発展させ、競争力を強化するうえで、知的財産は重要な経営資産の一つです。既存商品を守るだけでなく、新規分野における当社の存在感を高めるために、国内外で年間約 200 件を超える特許、実用新案および意匠の出願を行っています。特に、海外市場の開拓を後押しするために、米欧中韓台などの外国への出願を増やしています。2020年3月末時点における特許権の保有件数は、国内542件、外国283件です。また、当社商品の信用を向上させるために、商標も積極的に出願し登録を進めています。

商品開発・技術開発拠点

つくば R&D センター

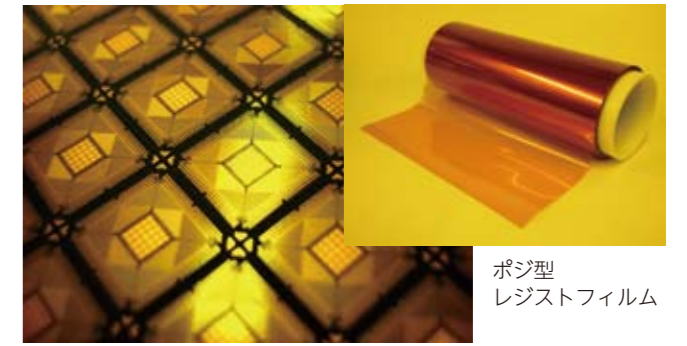
つくば R&D センターでは、長年培ってきた「不織布」および「紙」の製造技術を基盤技術とし、SDGs に貢献する各種分離膜用の支持体、容器包装用プラスチック代替紙製品、高出力・小型化が進む電池に対し安全性の高いセパレータの開発を進めています。新たなニーズに幅広く対応していくため新規材料の採用や評価技術の向上により、開発力および顧客への提案力の強化にも取り組んでいます。また、新規製品開発のためには、高度な分析技術が必要であり、当社の分析グループでは、新たな分析技術の調査・検討を日々行っています。



PPS(ポリフェニレンサルファイド) 繊維不織布開発品

京都 R&D センター

当社で培われてきた銀塩写真技術や感光性樹脂技術、インクジェットメディア関連技術を基盤技術としてエレクトロニクス分野で個性的な特長を有するレジストフィルム、難加工絶縁材料のウエット処理による微細形状加工システム、タッチパネル用センサーフィルム、銀ナノインクによる導体パターン形成システムなどを開発・商品化しています。また、印刷分野では、データを PC から送るだけでスクリーン版を版下フィルム・乳剤塗布・現像・乾燥工程なしで製版できる感熱方式のデジタルスクリーン製版機を開発し、販売しています。



ポジ型レジストフィルム



不妊治療用の凍結保存用デバイス (閉鎖型)

生産技術センター

紙・機能性材料の生産技術や印刷関連技術は、市場の品質要望とともに日々変化しています。それらの変化に対応するため、抄紙機・コーター・カレンダー加工機などのパイロットプラントや製版・印刷設備を運用して、開発品や製品を迅速に立ち上げるための試作テストや品質評価を実施しています。また、当センターの保有設備・技能を活かした生産技術・新商品開発や技術支援、当社製品の特徴をお客さまにわかり易くお伝えするための企画・見本製作にも取り組んでいます。

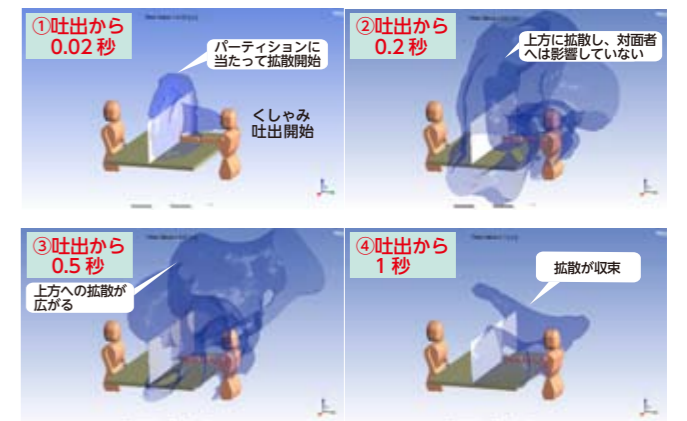


カレンダー加工機 (積層加工時)

塗布流動解析事業

MPM 数値解析センター株式会社 (2011年4月設立) は、数値解析技術を用いたコンサルティングおよび受託研究を行っており、連成解析技術や高速解析システムによってユーザーニーズに応えるサービスを提供しています。高い技術力を背景に、永年に亘り、基材に液体を塗るといった塗布技術を科学的に解明することに取り組み、その最適化のための「数値解析 (コンピューター・シミュレーション) 技術」を確立しました。

この技術を生かし、直近では、新型コロナウイルス感染症対策への取り組みとして開発した「組立式机上パーテーション」(P14 参照) の飛沫防止シミュレーションを実施し、有効性を確認しました。



机上パーテーションの飛沫防止シミュレーション

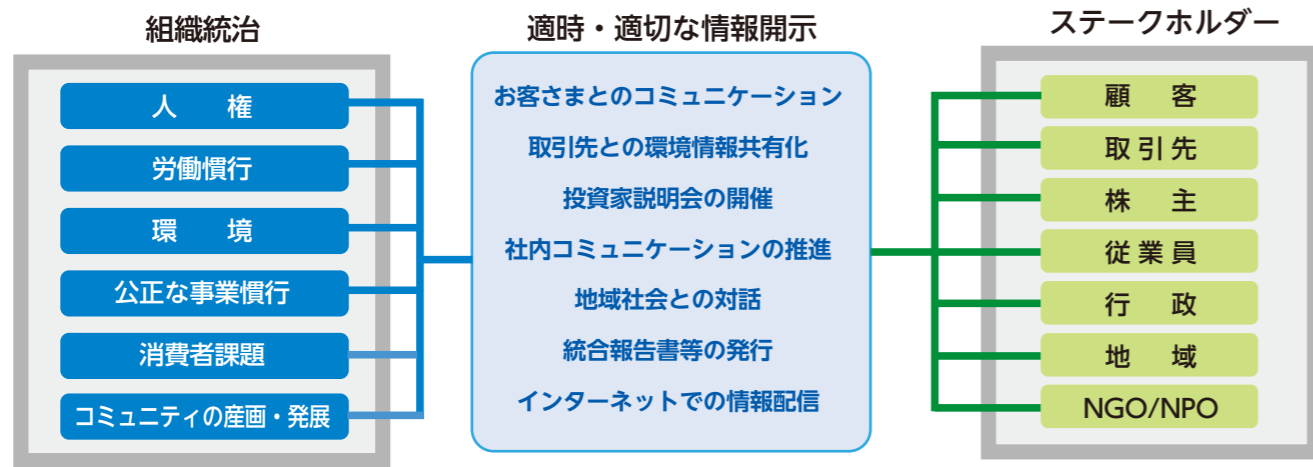
三菱製紙グループの CSR

私たちの考える CSR

CSR の目的は、皆さまからの信頼と共感を得ることを通じて企業価値を向上し、さまざまな社会的課題の解決につなげることにあり、CSR を事業活動の中で取り組むべき重要な経営課題のひとつと位置づけています。

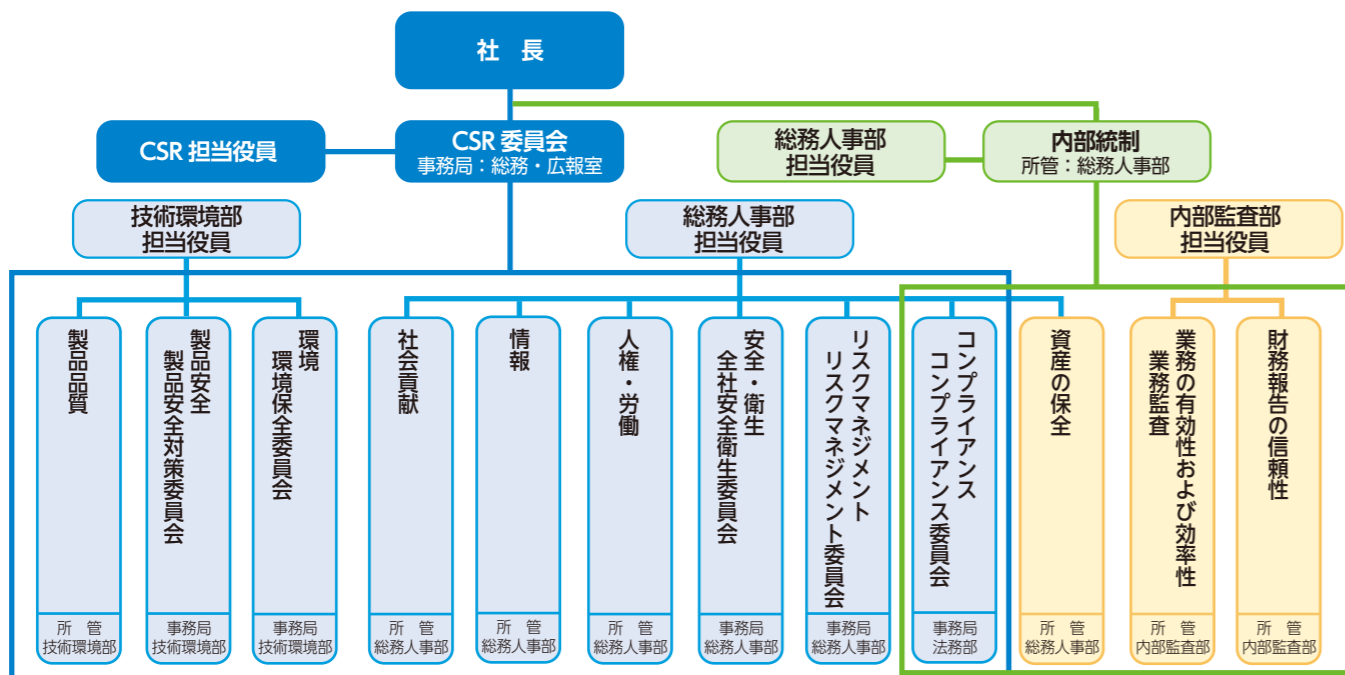
この認識を具現化するための指針として、『三菱製紙グループ企業行動憲章』を定め、本憲章の精神の尊重と実践を自らの責務としています。

⇒ 参考 URL：『三菱製紙グループ企業行動憲章』
<https://www.mpm.co.jp/company/kensyou.html>



CSR 推進体制

CSR を重視した企業グループ経営の推進のため、CSR 担当役員を任命するとともに代表取締役社長を委員長とする CSR 委員会を設け、当社グループの 9 つの CSR 活動（コンプライアンス、リスクマネジメント、安全・衛生、環境、製品品質、製品品質、人権・労働、情報、社会貢献）を組織横断的に統括しています。



ISO26000 と三菱製紙グループの取り組み

当社グループでは、組織の社会的責任に関する国際規格である ISO26000 を CSR 推進の共通指標と位置づけ、各フィールドにおける活動を推進しています。本コーポレートレポートでは、ISO26000 の「7 つの中核主題」および「課題」に該当する活動を次の通り掲載しています。

中核主題	課題	掲載ページ
組織統治	組織統治	三菱製紙グループの CSR コーポレート・ガバナンス P23-25 P26-32
人権	1. デューデリジェンス 2. 人権に関する危機的状況 3. 加担の回避 4. 苦情解決 5. 差別および社会的弱者 6. 市民のおよび政治的権利 7. 経済的、社会的および文化的権利 8. 労働における基本的原則および権利	コンプライアンス P31 リスクマネジメント P32 バリューチェーンにおける社会的責任の推進 P33 責任ある原材料調達 P33-34 従業員とのかかわり P41-42 地域とのかかわり P45-48
労働慣行	1. 雇用および雇用関係 2. 労働条件および社会的保護 3. 社会対話 4. 労働における安全衛生 5. 職場における人材育成および訓練	コンプライアンス P31 リスクマネジメント P32 従業員とのかかわり P41-42
環境	1. 汚染の予防 2. 持続可能な資源の利用 3. 気候変動の緩和および気候変動への適応 4. 環境保護、生物多様性、および自然生息地の回復	特集 P11-14 責任ある原材料調達 P33-34 環境とのかかわり P35-40
公正な事業慣行	1. 汚職防止 2. 責任ある政治的関与 3. 公正な競争 4. バリューチェーンにおける社会的責任の推進 5. 財産権の尊重	コンプライアンス P31 公正な事業慣行 P33-34
消費者課題	1. 公正なマーケティング、事実に基づいた偏りのない情報、および公正な契約慣行 2. 消費者の安全衛生の保護 3. 持続可能な消費 4. 消費者に対するサービス、支援、並びに苦情および紛争の解決 5. 消費者データ保護およびプライバシー 6. 必要不可欠なサービスへのアクセス 7. 教育および意識向上	特集 P11-14 情報開示 P30 公正な事業慣行 P33-34 環境とのかかわり P35-40 お客さまとのかかわり P43-44
コミュニティへの参画およびコミュニティの発展	1. コミュニティへの参画 2. 教育および文化 3. 雇用創出および技能開発 4. 技術の開発および技術へのアクセス 5. 富および所得の創出 6. 健康 7. 社会的投資	生物多様性の保全 P37 地域とのかかわり P45-48

三菱製紙グループの CSR

CSR 活動の重点課題 (マテリアリティ)

当社グループでは、事業活動を通じて持続可能な社会づくりに貢献するために、社会的要請に応えるための課題を次の通り特定しています。

課題の特定プロセス

■ プロセス 1 当社グループを取り巻く現状の把握

環境・社会・ガバナンスの各側面で当社グループが置かれている状況を分析し、ISO26000 や GRI、SDGsなどを参照して課題をまとめ、各々の課題に対する取り組み状況を把握しました。

■ プロセス 2 社会的要請に応えるための重点課題と最重要課題の選定

各々の課題について、事業へのインパクトやステークホルダーの皆さまからの声を基にして重要度を定め、社会的要請に応えるための重点課題を抽出し、重点課題の取り組み状況や事業環境を網羅的に考慮して最重要課題を選定しました。

■ プロセス 3 妥当性の確認

組織横断的機関である CSR 委員会で選定プロセスの妥当性を確認し、取締役会における議論を経て重点課題と最重要課題を特定しました。

2019 年度の重点課題と最重要課題

ISO26000 中核主題	重点課題 (◎: 最重要課題)
組織統治／公正な事業慣行 5 5.1 5.2 8 8.1 8.2 12 12.1 12.2 15 15.1 15.2 16 16.1 16.2	コーポレートガバナンスの実効性の確保 リスクマネジメント体制の確立 企業行動憲章、コンプライアンス行動基準の周知徹底 法令遵守の徹底 ステークホルダー・コミュニケーションの推進 グループ関連会社への展開
人権／労働慣行 5 5.1 5.2 8 8.1 8.2	◎ 安全衛生に関する活動の強化 人材パフォーマンス向上のための諸施策の推進
環境 7 7.1 7.2 8 8.1 8.2 12 12.1 12.2 13 13.1 13.2 14 14.1 14.2 15 15.1 15.2	地球温暖化防止に向けた活動の推進 生物多様性保全に向けた活動の推進 環境配慮商品の充実と拡大 環境リスクと環境負荷の低減
消費者課題 12 12.1 12.2 14 14.1 14.2 15 15.1 15.2	製品安全の確保 製品品質の確保
コミュニティへの参画およびコミュニティの発展 2 2.1 2.2 14 14.1 14.2 15 15.1 15.2	◎ 社会との共生を意識した商品開発 地域貢献活動の推進 文化貢献活動の推進 エコシステムアカデミー活動の推進

⇒ 各重点課題に対するアクションプランは、P50「2020年度のCSR活動計画」に記載しています。

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「世界市場でお客様の信頼に応える」「常に技術の先端を行く」「地球環境保全、循環型社会に貢献する」をグループの企業理念として企業活動を行っています。この理念のもと、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向けて、CSRを重視した企業グループ経営を推進し、経営の透明性を高め、コーポレートガバナンスの充実に取り組みます。これを具体的に進めていくため、『三菱製紙株式会社 コーポレートガバナンスに関する基本方針』を制定し、当社ホームページに公開しています。

⇒ 参考 URL: 『コーポレート・ガバナンス』
<https://www.mpm.co.jp/company/governance.html>

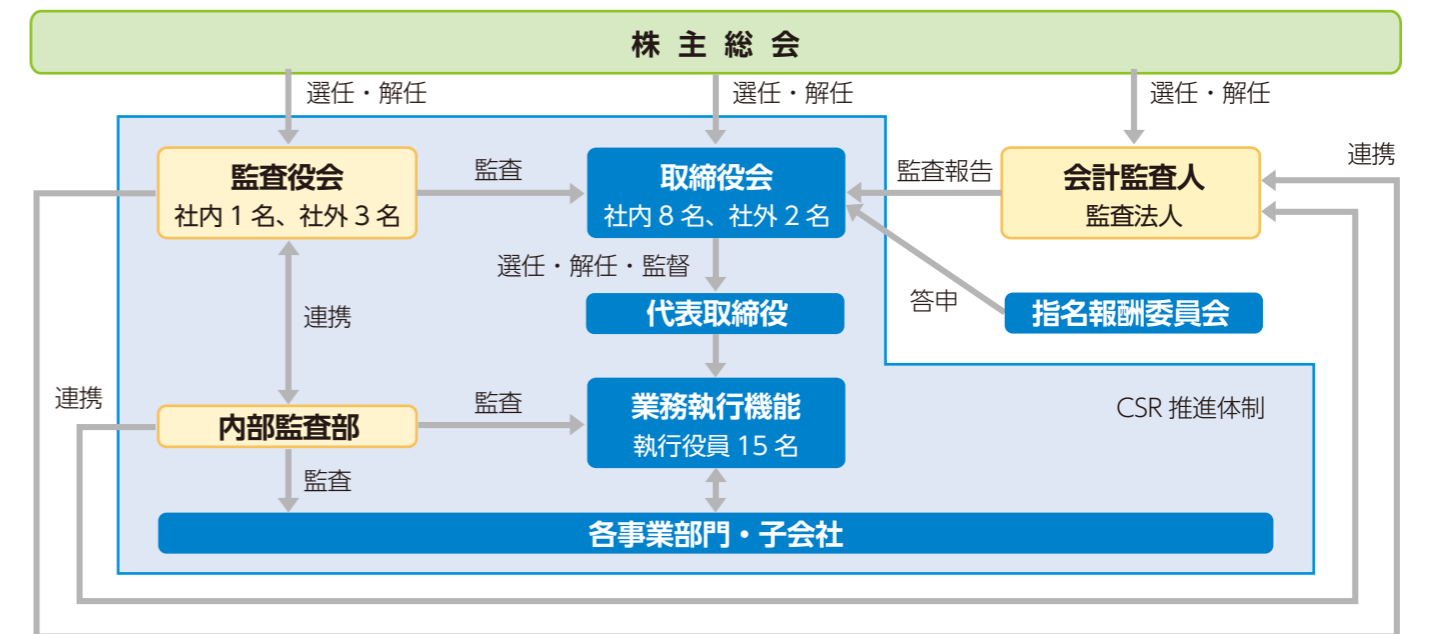
コーポレート・ガバナンス体制

当社は、会社の機関設計として監査役会設置会社を選択したうえで、独立社外取締役2名を選任し、取締役会に求められる役割を十分に果たせる体制を構築しています。そして、監督機能と執行機能を区分して執行役員制を採用することにより、取締役会のスリム化と意思決定の迅速化、業務執行の責任の明確化を図っています。

迅速かつ最適な意思決定を図るため、毎月の定例取締役会のほか必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令・定款で定められた事項や重要な業務執行の決定並びに監督を行い、経営方針・経営戦略および基本的な事業戦略について、原則として月2回、執行役員幹部などで構成する常務会を開催するほか、必要に応じて随時、経営陣並びに議題に関する幹部社員の少人数で討議する経営検討会を行っています。また、社外監査役を含む監査役で監査役会を設置し、定期的または必要に応じて監査役会を開催しています。

業務執行面では、事業部制を採り、各事業部に収益責任と権限を持たせ、業務執行体制の強化を図り、また経営の状況を適時に共有し経営方針を徹底するため、各事業拠点を含めた幹部による経営見通しの確認を月2回行っています。

経営陣の指名と報酬については、客観性と透明性を確保する観点から、取締役会の諮問機関として独立社外取締役を議長とする指名報酬委員会を設置しています。



コーポレート・ガバナンス

取締役・監査役紹介 (2020年8月31日現在)

取締役



代表取締役 会長
鈴木 邦夫



代表取締役 社長執行役員
立藤 幸博



代表取締役 副社長執行役員
武田 芳明



取締役 常務執行役員
大川 直樹



取締役 常務執行役員
佐藤 信弘



取締役 常務執行役員
山田 真平



取締役 常務執行役員
安藤 和義



取締役 常務執行役員
眞田 茂春



社外取締役
竹原 相光
ZECCO パートナーズ株式会社
取締役会長 公認会計士



社外取締役
片岡 義広
片岡総合法律事務所
パートナー所長 弁護士

監査役



常勤監査役
中山 浩一



社外監査役
殿岡 裕章
学校法人北里研究所
理事



社外監査役
中里 孝之
菱進ホールディングス株式会社
代表取締役社長



社外監査役
小林 健
DBJ キャピタル株式会社
取締役会長

社外役員の状況

■ 取締役 竹原 相光 (1952年4月1日生)

所有する当社の株式の数…0株

略 歴

1977年 1月 ピート・マーウィック・ミッチェル会計士事務所入所
1981年 12月 クーパース アンド ライブランド会計事務所入所
2000年 7月 中央青山監査法人トランザクションサービス部部長
2005年 4月 ZECCO パートナーズ株式会社代表取締役
2017年 11月 ZECCO パートナーズ株式会社取締役会長 (現在)

選任理由

財務・会計に関する専門知識、豊富な企業経営に関する知見

重要な兼職の状況

ZECCO パートナーズ株式会社取締役会長
株式会社エディオン社外監査役 (2014.6～)
元気寿司株式会社社外取締役 (2015.6～)
株式会社神明ホールディングス社外取締役 (2018.10～)
株式会社東京放送ホールディングス社外監査役 (2020.6～)

取締役会および監査役会への出席状況 (2019年度)

取締役会 : 14 回中 14 回

■ 取締役 片岡 義広 (1954年7月30日生)

所有する当社の株式の数…0株

略 歴

1980年 4月 弁護士登録 (東京弁護士会)
1983年 4月 細田・片岡法律事務所
1984年 9月 片岡義広法律事務所所長
1990年 6月 片岡総合法律事務所パートナー所長 (現在)

選任理由

法律に関する専門知識、企業法務に長年携わっている経験

重要な兼職の状況

片岡総合法律事務所パートナー所長
中央大学法科大学院客員教授 (2007.4～)
株式会社肥後銀行社外監査役 (2011.6～)

取締役会および監査役会への出席状況 (2019年度)

取締役会 : 10 回中 10 回

■ 監査役 殿岡 裕章 (1953年1月23日生)

所有する当社の株式の数…0株

略 歴

1976年 4月 明治生命保険相互会社 (現明治安田生命保険相互会社) 入社
2005年 7月 同社取締役法人営業企画部長
2005年 12月 同社取締役
2006年 4月 同社常務取締役
2006年 7月 同社常務執行役員
2008年 4月 同社専務執行役員
2012年 7月 同社取締役執行役員副社長
2016年 4月 明治安田生命保険相互会社取締役
2016年 6月 同社顧問
2016年 7月 学校法人北里研究所理事 (現在)

選任理由

財務・経理に関する専門知識、企業経営についての豊富な経験

重要な兼職の状況

学校法人北里研究所理事

取締役会および監査役会への出席状況 (2019年度)

取締役会 : 14 回中 14 回、監査役会 : 12 回中 12 回

■ 監査役 中里 孝之 (1958年6月15日生)

所有する当社の株式の数…0株

略 歴

1982年 4月 三菱信託銀行株式会社 (現三菱 UFJ 信託銀行株式会社) 入社
2010年 6月 同社執行役員経営管理部長
2012年 6月 同社常務取締役
2014年 6月 同社常務執行役員
2015年 6月 同社専務執行役員
2016年 6月 進和ビル株式会社取締役社長 (現在)
2016年 8月 菱進ホールディングス株式会社取締役社長 (現在)
2019年 8月 菱進都市開発株式会社取締役社長 (現在)

選任理由

財務・経理に関する専門知識、企業経営についての豊富な経験

重要な兼職の状況

進和ビル株式会社取締役社長
菱進ホールディングス株式会社取締役社長
株式会社パスコ社外取締役 (2018.6～)
菱進都市開発株式会社取締役社長

取締役会および監査役会への出席状況 (2019年度)

取締役会 : 14 回中 14 回、監査役会 : 12 回中 12 回

■ 監査役 小林 健 (1955年4月11日生)

所有する当社の株式の数…0株

略 歴

1979年 4月 日本開発銀行 (現株式会社日本政策投資銀行) 入行
2009年 6月 同行執行役員人事部長
2010年 6月 同行常務執行役員
2011年 6月 同行常勤監査役
2014年 6月 日本原熱株式会社取締役常務執行役員
2016年 6月 同社常務執行役員
2018年 7月 株式会社日本政策投資銀行設備投資研究所顧問
2019年 6月 DBJ キャピタル株式会社取締役会長 (現在)

選任理由

財務・経理に関する専門知識、企業経営に関する豊富な見識

重要な兼職の状況

株式会社タカギセイコー社外監査役 (2018.6～)
DBJ キャピタル株式会社取締役会長
京成電鉄株式会社社外監査役 (2019.6～)

取締役会および監査役会への出席状況 (2019年度)

取締役会 : 14 回中 13 回、監査役会 : 12 回中 11 回

コーポレート・ガバナンス

取締役会の実効性評価

当社取締役会は、取締役会全体としての実効性に関する分析・評価のため、毎年、取締役および監査役にアンケートを実施し、その結果に基づいて取締役会において議論を行いました。その概要は下記の通りであり、当社取締役会は、現状の認識を共有するとともに、課題の抽出と検討を通じて今後の改善につなげ、継続的に取締役会の実効性の向上を図ります。

(1) 2019年度 取締役会実効性の分析・評価の時期

2019年12月26日～2020年1月10日 アンケート実施
2020年2月10日 取締役会における議論

(2) アンケート項目

- ①取締役会の構成
- ②取締役会の運営
- ③取締役会の機能
- ④その他改善策の提言など

(3) 2019年度 取締役会の実効性の分析・評価の結果概要

① 取締役会の構成について

現在の取締役会は、多彩なキャリア、経験を有する者から構成されており、取締役会の員数、構成員のバランス、各構成員の知識や理解の観点から見て、概ね適切であると評価される。将来の課題として、女性役員登用を含む多様性の確保、部門を横断する幅広い知識の習得、人材の育成などが求められる。

② 取締役会の運営について

開催頻度、所要時間、議事運営、レビューの状況については概ね適切であると評価される。重要案件は資料を事前送付するなど情報提供体制は整っているが、更なる議論の深化、運営の効率化のための情報提供が求められる。案件に応じて議事運営上のメリハリをつけ、中長期の経営戦略、投資戦略などの重要案件や、過去に議論、決議された案件のフォローアップなどについて十分に時間が取れるよう、取締役会の効率的な運営が求められる。

③ 取締役会の機能について

全体として概ね適切に機能していると認識されるが、王子グループとのアライアンスが本格的に進むなかで、当社が中長期的な企業価値向上のための投資、資本コストを意識した経営戦略の議論がより重要となっており、業務執行のモニタリング、監督の一層の実効性を上げる体制の構築が求められる。また、ESGの観点からの議論と対外発信、企業集団の観点からの議論、IR・SRの状況や従業員・顧客・販売代理店などのステークホルダーの声の聴取、中長期的インセンティブのための株式報酬などの検討など、引き続き取締役会として取り組むべき課題がある。

④ その他改善策の提言などについて

前回の実効性評価で課題とされた点については概ね改善されていると評価されるが、女性役員の登用や中長期的インセンティブのための株式報酬の導入など、引き続き改善に向けて議論を進める必要がある。一層のガバナンス強化に向けて、各取締役の所管に関わらない部門横断的な意見交換を通じて、経営戦略に関する議論を深化させる必要がある。

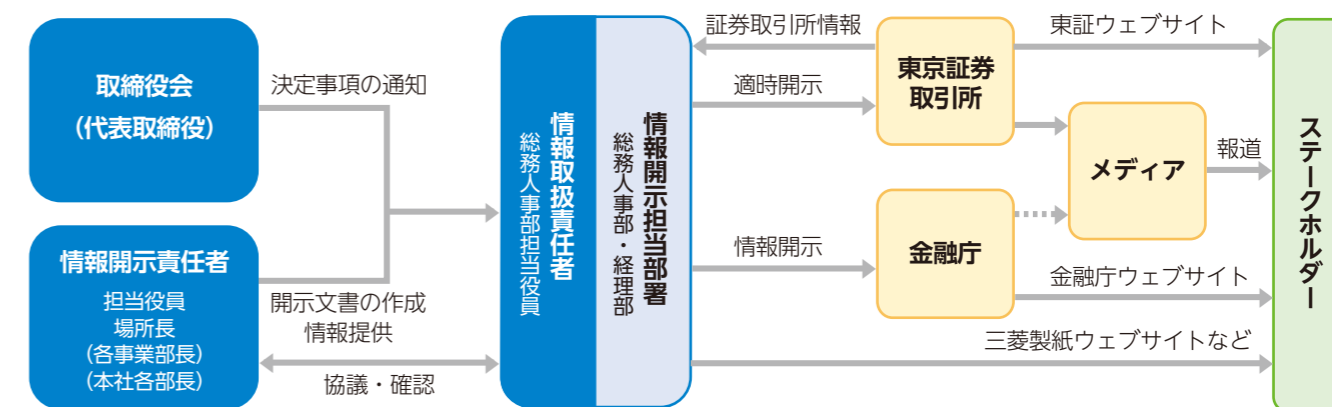
情報開示

当社グループは、『三菱製紙グループ企業行動憲章』に企業活動の透明性を掲げ、それに基づいて『情報開示方針』を制定・公開し、適切な会社情報をタイムリーに開示することを宣言しています。ステークホルダーの皆さまに、正確・適時・公平かつ継続的に情報を開示するために『情報開示規定』を制定し、総務・広報室が維持運営に当たるとともに、定期的に広報連絡会を開催し、当社グループの情報開示を管理しています。また、フェアディスクロージャーの観点から、決算説明会の資料なども開催と同時に公開しています。

⇒ 参考 URL：『情報開示方針』

https://www.mpm.co.jp/ir/disclosure/disclosure_policy.html

情報開示体制



コミュニケーション

■ IR 情報サイト

当社ホームページに IR 情報サイトを開設しています。業績ハイライト、IRカレンダー、IRライブラリー（決算経営報告資料、中期経営計画、決算短信、有価証券報告書、アニュアルレポート（英文）、財務ヒストリカルデータ、決算公告）、株主総会関連資料、株式情報などをタイムリーに提供しています。

⇒ 参考 URL：『IR 情報』

<https://www.mpm.co.jp/ir/index.html>



■ 本社ギャラリー【PAPER DESIGN SQUARE】

当社グループの製品をより身近に感じていただくため、本社内に主要製品を展示するギャラリーを常時開設しているほか、定期的に企画展も開催しています。
〔場所〕東京都墨田区両国 2-10-14 両国シティコア
三菱製紙本社オフィス 11 階総合受付横
〔営業時間〕9:00～17:00（土日・祝祭日・定休日除く）
※ ギャラリーでは、新型コロナウイルス感染症対策としてアルコール消毒液・マスクの設置とテーブルなどの定期的な消毒を実施しています。



コーポレート・ガバナンス

コンプライアンス

当社グループは、『三菱製紙グループ企業行動憲章』に適った企業行動をとるために遵守すべき事項を『三菱製紙グループコンプライアンス行動基準』に定め、法令遵守をあらゆる企業活動の前提としています。さらに、CSR 委員会の下に、法務部が事務局として所管するコンプライアンス委員会を設置し、さまざまな啓発活動を通じてグループ全体への同憲章、同基準の周知徹底と法令遵守の徹底を図っています。



『三菱製紙グループ企業行動憲章』携帯用カード

コンプライアンス意識啓発活動

当社グループでは、コンプライアンスの意義を理解し、それを重視する企業風土を醸成するためには継続的な啓発活動が不可欠であると考え、職場のコンプライアンス意識向上を目指した全従業員を対象とする討議形式のコンプライアンス教育や、リーガルマインド向上策である各分野の専門弁護士などを講師に迎えた法務教育、コンプライアンス・ニュースの定期的な発行を実施しています。

■ コンプライアンス教育

2019年8月末にグループ全てのライン管理者を対象とした教育を行い、その後半年をかけてライン管理者による職場内展開を実施しました。今回は、2020年6月の労働施策総合推進法改正を踏まえ、ハラスメント問題をテーマに取り上げました。受講者総数は3,119名を数え、集計結果と全ての自由意見はコンプライアンス・ニュースを使って役員と全従業員で共有しています。

■ 法務教育

役員およびライン管理職と関係スタッフを対象とした法務教育を以下の通り実施し、業務上必要な法令の理解促進と遵守徹底を図りました。

▷『民法（債権法）改正の概要・ポイント』

開催日：2019年10月30日

講師：綱島 康介 弁護士

アンダーソン・毛利・友常法律事務所

受講者：267名

■ コンプライアンス・ニュース

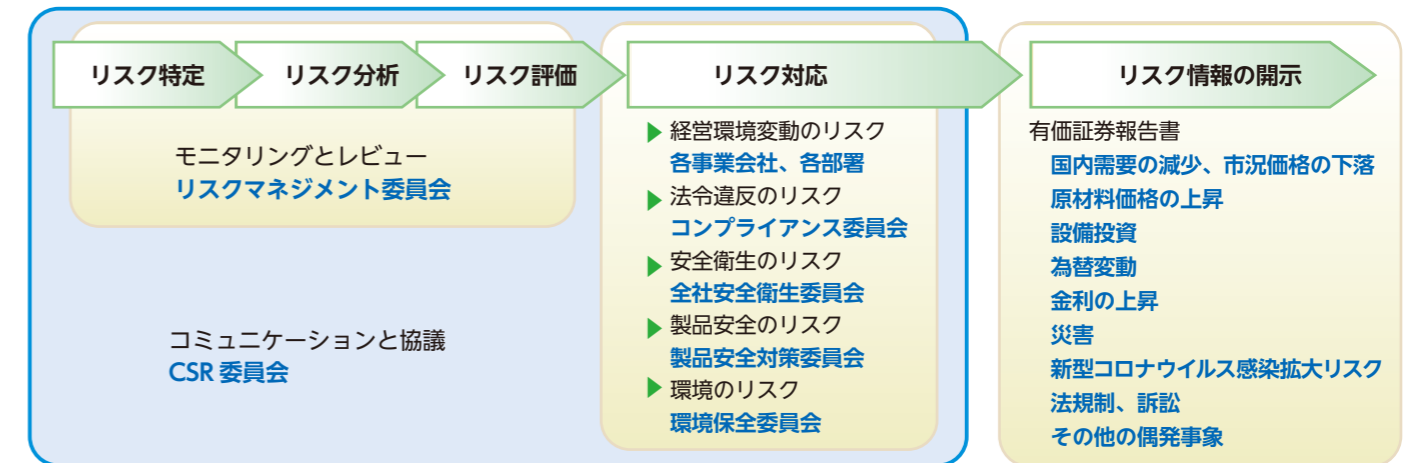
019年度は11回発行し、「コンプライアンス教育レビュー」「会社形態」「産業財産権」「著作権」などの話題をわかりやすく紹介しました。

内部通報システム『企業倫理ホットライン』

当社グループで働く全ての従業員が利用できる内部通報システムを開発しています。このシステムでは、社内および社外に受付窓口を持つなど、利用者が不利益を被ることがないように、細心の注意を払った運用を行っています。また、通報状況は定期的に開催されるコンプライアンス委員会において確認を行っています。

リスクマネジメント

企業価値を維持向上していくためには、企業が活動していくうえで生じる様々なリスクを的確に管理していくことが重要です。当社グループでは、CSR 推進体制のもとで総務人事部が所管するリスクマネジメント委員会がグループ全体のリスクマネジメントを統括し、本社各部署や各委員会、各事業場では、関連リスクに対応するための諸規則・マニュアルの整備、事前予防体制の構築と訓練、問題発生時の再発防止策の策定など、様々なリスク管理強化策に取り組んでいます。



リスクマップの充実

リスクマネジメント委員会では、現在200件を超えるリスクを組織横断的に監視しています。それぞれのリスクの影響度と発生頻度を分析してリスクマップに整理し、定期的に特定と分析評価を実施して、リスクマネジメントの実効性の向上を図っています。

危機管理体制の構築

当社グループでは、重大な人的被害や設備被害、周辺地域への影響を伴う恐れのある事故や災害が発生した際、企業の社会的責任を果たすとともに社会的信用を確保することを念頭に、迅速な対応にあたるために『三菱製紙グループ 危機管理対応マニュアル』を定めています。さらに、実効性のある危機管理体制を構築するために、各場所や全社規模でさまざまな訓練や運用テストを定期的実施し、課題を抽出して改善に努めています。2018年に本社で導入した安否確認システムを用いた訓練を各場所・国内グループ関連会社でも実施し、当社グループ全体での危機管理体制を構築しています。また、新型コロナウイルス感染対策として在宅勤務と時差出勤制度を併用し、感染拡大の防止に努めています。



秋の火災予防運動 一斉放水訓練（高砂工場）

情報管理の強化

事業活動において取り扱う情報の管理と保全に関する措置を『情報管理規定』に定めるとともに、この規定を運用するうえでの指針となる『情報取扱に係るガイドライン』を策定し、情報の効率的・統合的な運用と適正な管理を図っています。

『事業継続計画』(BCP) の構築

当社グループは、阪神淡路大震災、東日本大震災の経験から緊急時の対応力強化が必要と認識しています。甚大な被害から復興してきた経験を活かし、実効性のある事業継続計画の構築を進めています。

公正な取引の徹底

当社グループの企業理念である、「世界市場でお客さまの信頼に応える」「常に技術の先端に行く」「地球環境保全、循環型社会に貢献する」を実現するために必要となる、本当に価値ある信頼、技術、貢献は、フェアな競争を行い切磋琢磨していく中でこそ生まれると考えています。『三菱製紙グループコンプライアンス行動基準』に関連法規の遵守を掲げるとともに、全役員および全従業員が独占禁止法とその補完法（下請法・景品表示法）の趣旨を理解し、遵守するために『独占禁止法遵守マニュアル』を定め、いかなる状況であっても公正で自由な競争を重視した事業活動を実践しています。



汚職防止

社会の腐敗につながるような営業活動をする事のないよう、公務員（準公務員含む）に対する接待・贈答は行わないこと、外国の政府や公共団体の役職員に対する利益供与などを行わないことを『三菱製紙グループコンプライアンス行動基準』に規定しています。また、各種献金や団体などへの寄付の実施に関する社内規定を定め、贈賄、利益供与、違法な政治献金その他政治・行政との癒着と疑われかねない行動を厳に慎み、公正かつ透明な関係作りに努めています。

反社会的勢力との関係断絶

当社グループは、市民社会の秩序と安全に脅威を与える反社会的勢力には、毅然とした態度で対応することを『三菱製紙グループコンプライアンス行動基準』に掲げ、役員および従業員、その他会社関係者への周知徹底を図っています。また、外部データベースを活用した反社会的勢力などのチェックシステムを導入し、意図せず反社会的勢力と関係を持つことがないようにリスクの低減を図っています。

バリューチェーンにおける社会的責任の推進

「原材料の調達など関係する全ての取引先は、競争力のある製品を提供するためのパートナー」という認識のもと、相互に繁栄を図る取引関係の確立をめざしています。さらに、社会に対して責任ある倫理行動を自ら実践するとともに、取引先が同様の事業姿勢で公正な取引が行われるよう、原材料調達の基本的な考え方を『資材購買の基本方針』と『森林資源の保護・育成と木材調達および製品の考え方』に定め、取引先に対しても、定期的なアンケート調査などを通じて社会的責任の推進に努めています。

⇒ 参考 URL : 『原材料調達』
<https://www.mpm.co.jp/env/timber.html>

責任ある原材料調達

当社グループは、木材を主要な原材料として事業を行っています。持続可能な木材調達を行うため、いち早く FSC® 森林認証*の取得に取り組み、FSC 森林認証制度に基づいて適切に管理された森林から、木材を調達しています。

* FSC : Forest Stewardship Council® (森林管理協議会)

FSC 森林認証制度

FSC 森林認証制度は、経済、環境、社会的な観点から責任ある森林管理を審査・認証するとともに、その森林で生産された木材および木材製品にラベリングすることを通じて世界の森林を健全にすることを目的とし、1993年に作られました。認証は森林管理の認証（FM 認証）と加工・流通工程の認証（COC 認証）の2つから成り立っており、当社グループは、2001年8月に国内の製紙工場として初めて COC 認証を取得しています。また、2017年10月に SDGs と FSC の支持拡大を呼びかける「SDGs と FSC 認証に関するバンクーバー宣言」が FSC 総会で発表され、当社はその主旨に賛同し、国内外企業 57 社とともに署名しております。



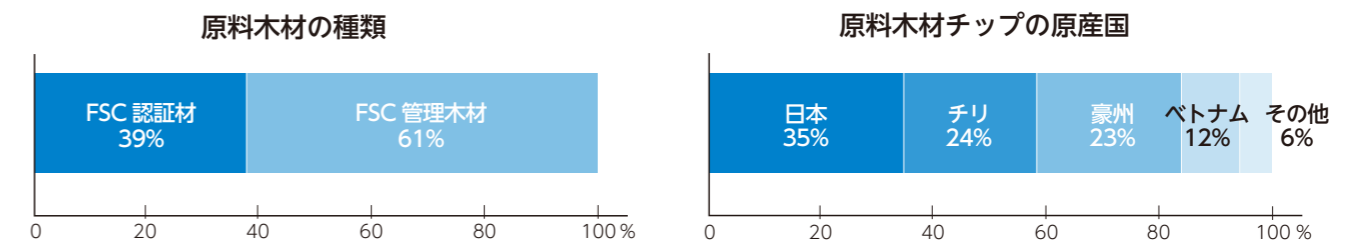
⇒ 参考 URL : 『FSC 森林認証』
<https://www.mpm.co.jp/env/fsc.html>

合法性および適正管理の確認方法

- ① 森林認証制度および COC 認証制度を活用した証明方法（FSC 認証材、FSC 管理木材）
 - ② 個別企業などの独自の取組みによる証明方法（管理木材）
 - ②では、木材が「FSC 管理木材調達のための規格（FSC-STD-40-005）」に従って管理されていることを確認しています。なお、この規格に準拠した確認方法は次の通りです。
- ◎ **木材チップ / パルプに関する情報収集**
 - ・ トレーサビリティレポートで原産地、木材の種類、森林の管理方法などを把握する
 - ・ 原産地を証明する書類（輸送や売買に関する書類など）を確認する
 - ・ 供給業者の監査を定期的に行い、書類の信頼性を確保する
 - ◎ **リスク評価（必要な場合にはリスク低減措置を実施する）**
 - ・ 木材の原産地が下の A) ~ E) に関して低リスクであることを評価・確認する
 - A) 違法伐採 B) 伝統的権利および人権の侵害 C) 森林の高い保護価値への脅威
 - D) 人工林や森林以外の用途への自然林の転換 E) 遺伝子組み換え樹木
 - ・ リスク評価の結果について FSC 認証機関の監査を受ける

2019 年度の原料木材調達状況

2019 年度に調達した木材チップおよび木材パルプは、すべて合法かつ適正に管理された森林からの木材に由来することが確認できています。



環境とのかかわり

当社グループは、地球環境の保全、循環型社会の構築に積極的に貢献できる企業グループを目指しています。地球温暖化防止や生物多様性保全に努めるとともに、資源の持続可能な利用や、環境負荷の少ない生産技術・製品の開発などの取り組みを通じて、皆さまからの信頼に応えるべく努力しています。この考えを基本理念とする『環境憲章』を1993年4月に制定し、当社グループの事業領域を活かした特徴ある活動を展開しています。

環境憲章

1. [基本理念]

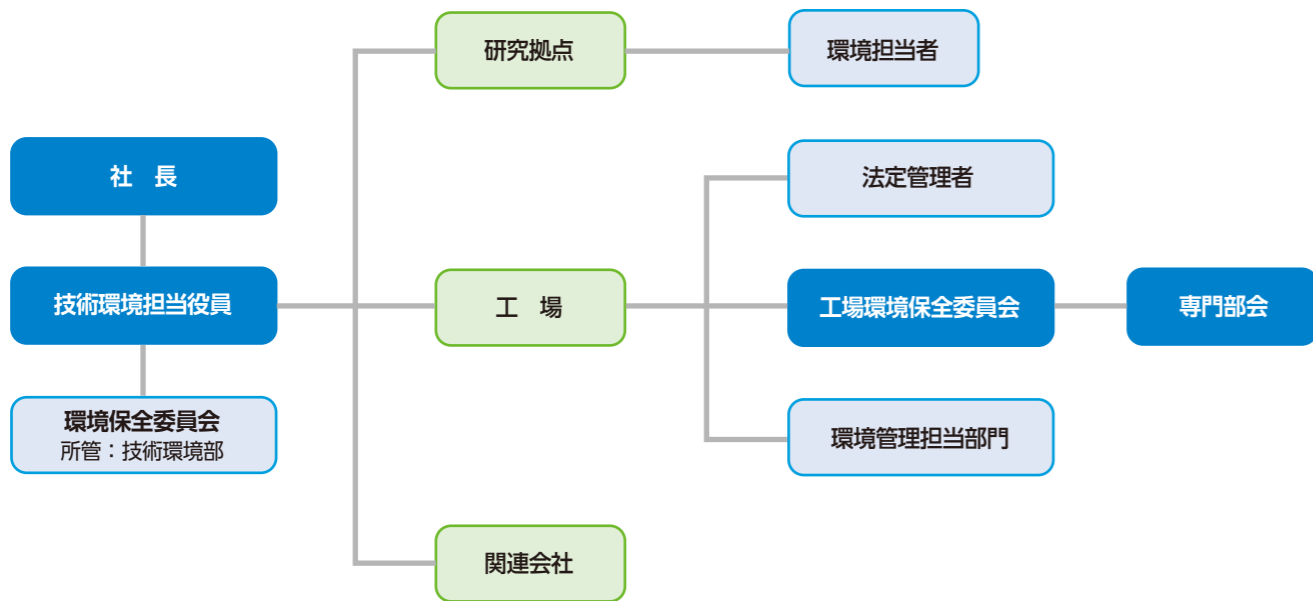
三菱製紙グループは、地球環境の保全、循環型社会の構築に積極的に貢献できる企業グループを目指しており、地球温暖化防止ならびに生物多様性保全に努めるとともに、森林資源の持続可能な利用を通じて、皆さまからの信頼に応えるべく努力します。

2. [基本方針]

- ① 地球温暖化対策の推進
- ② 生物多様性保全に配慮した森林資源の保護・育成
- ③ 資源の循環利用の推進
- ④ 環境負荷の少ない生産技術・製品の開発
- ⑤ 環境管理システムの充実
- ⑥ 環境コミュニケーションの充実
- ⑦ 緊急時の適切な対応

環境管理体制

当社グループは、環境憲章の基本理念を実現するために、主要生産拠点において ISO14001 認証を取得して環境パフォーマンスの持続的な向上に取り組むとともに、その実効性を担保するための全社的な取り組み体制を構築しています。所管する本社技術環境部は、主要な事業場に対して年1回の環境監査を実施し、環境パフォーマンスの状況についてチェックを行っています。



化学物質管理

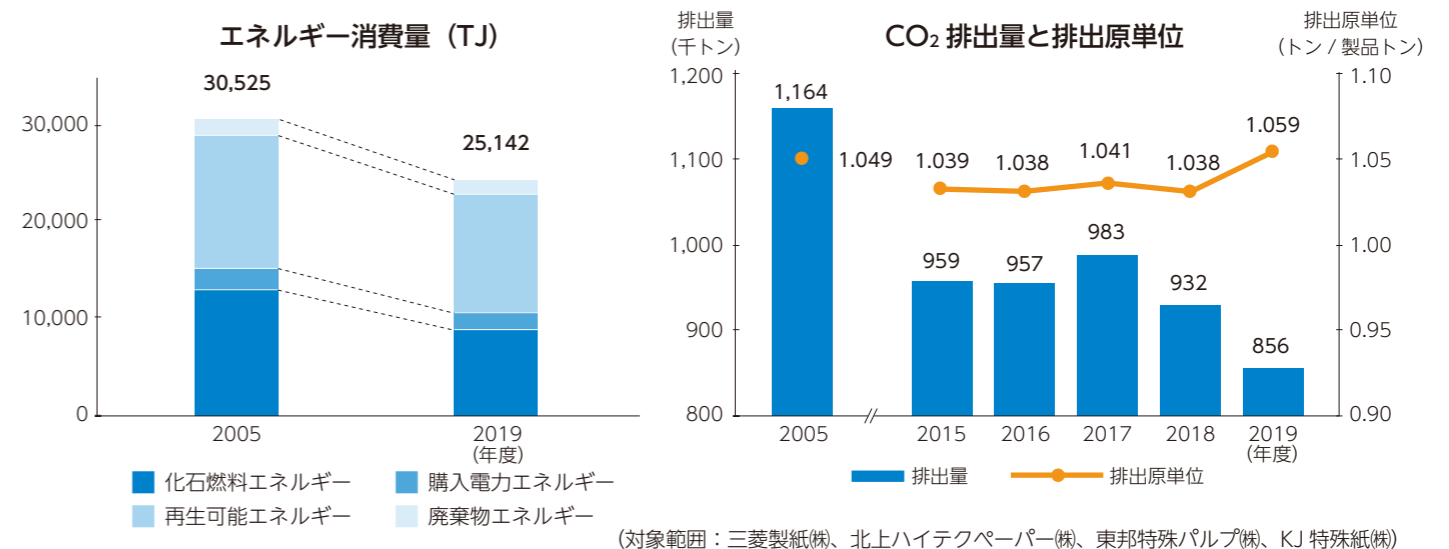
当社グループでは、サプライチェーン全体を通じて化学物質に関わる環境保全と製品安全を確保することを目的に、地球環境、健康への影響、社会動向などに配慮し、各種法令に準拠した『化学物質管理指針』と『化学物質管理指針運用規則』を定めています。各工場、各場所および関連製造会社では、この規則に則って確実かつ効率的に化学物質の管理と取り扱いを行い、その管理状況は本社技術環境部で一元的に把握しています。また、この指針に基づいた『三菱製紙グループグリーン調達基準および要領』を策定してグリーン調達を推進し、化学物質による環境リスクの低減を図っています。



地球温暖化防止

製造部門での取り組み

当社グループは、「2020年度までにCO₂排出量を92万トン以下にする」という目標を掲げ、総エネルギーと化石エネルギー消費量の削減に取り組んでいます。2019年度のCO₂排出量は、85.6万トンとなり、目標を前倒しで達成致しました。次期目標として「2025年度までにCO₂排出量を77万トン以下にする」を掲げ、さらなる削減に取り組めます。



物流部門での取り組み

■ エコレールマーク認定

当社は、2010年10月に製紙業界ではじめてエコレールマーク認定を取得し、以来、エコレールマークの普及を通じて地球環境の保全に貢献しています。エコレールマーク制度は、地球環境に優しい鉄道貨物輸送を一定以上利用している商品または企業に対して、エコレールマークの認定を行い、マークの表示によって消費者に判断基準を提供するものです。



■ グリーン経営認証

当社グループの物流会社である浪速通運では、主要拠点においてグリーン経営認証を取得し、トラック輸送におけるCO₂排出量の削減を図っています。アイドリングストップなどの継続的な実施によって燃費を向上させ、燃料使用量の削減につなげています。グリーン経営認証とは、運輸業界の環境負荷低減を目的とし、グリーン経営推進マニュアルに従って一定レベル以上の取り組みを行っている事業者を、公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団が審査し登録を行うものです。

オフィス部門や家庭での取り組み

オフィス部門ではきめ細やかな消灯の実施など、ビルの節電に取り組んでいるほか、機能材研究開発センターでは、デマンド監視装置を設置して館内の電力消費量をチェックし、ピークシフトによる電力負荷の平準化を図っています。また、環境家計簿への参加を推進しており、従業員自らが家庭でのCO₂排出量を把握することによって地球環境保全意識の啓発を図っています。



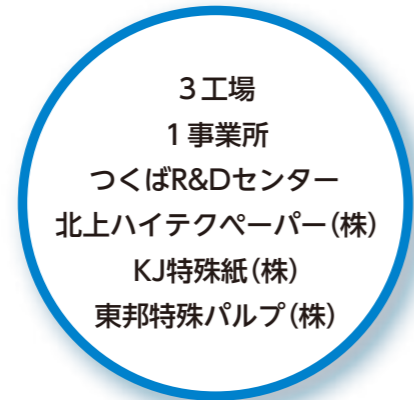
環境とのかかわり

マテリアルバランス

Input

主原料	(千t)
輸入チップ	721
国内チップ	378
購入パルプ	30
古紙	26
無機顔料	44
エネルギー	(原油換算千kl)
化石燃料	237
購入電力	48
バイオマス	322
廃棄物燃料	43
用水	(百万t)
工業用水	126

三菱製紙グループ (国内)



Output

大気への排出	
CO ₂ 排出量 (千t)	856
NOx排出量 (千Nm ³)	835
SOx排出量 (千Nm ³)	187
ばいじん (t)	376
水系への排出	
排水量 (百万t)	127
COD (t)	7,045
SS (t)	3,719
廃棄物	(千t)
廃棄物発生量	93
有効利用量	74
最終処分量	7
製品販売量	
紙 (千t)	683
感材 (百万m ²)	58
パルプ (千t)	68

【参考】ドイツ2工場

購入パルプ量 (千t)	117	CO ₂ 排出量 (千t)	42
古紙 (千t)	0	排水量 (千t)	1,937
用水使用量 (千t)	2,755		

集計範囲：八戸工場、京都工場、高砂工場、白河事業所、つくばR&Dセンター、北上ハイテクペーパー(株)、東邦特殊パルプ(株)、KJ特殊紙(株)

参考として、三菱ハイテクペーパーヨーロッパ GmbH (ドイツ2工場：ビーレフェルト工場、フレンスブルグ工場)の数値も示していますが、環境に関する法規制が異なるため、三菱製紙グループの合計には加えていません。

PRTR 対象物質の排出移動量

集計範囲：八戸工場、京都工場、高砂工場、白河事業所、北上ハイテクペーパー(株)、東邦特殊パルプ(株)、KJ特殊紙(株)

単位:kg/年 (ダイオキシンのみ mg-TEQ/年)

No.	PRTR 第1種指定化学物質	政令 No.	排出量		移動量	
			大気	水域	下水道	事業所外
1	キシレン	80	620	0	0	950
2	銀およびその水溶性化合物	82	0	0	0	0
3	クロロホルム	127	20,100	4,700	0	0
4	シクロヘキシルアミン	154	0	0	0	0
5	2,2-ジプロモ-2-シアノアセトアミド	210	2	782	0	38
6	ダイオキシン類	243	0.00	29.14	0.00	0.19
7	トリエチルアミン	277	1,300	0	0	0
8	トルエン	300	12,700	0	0	5,700
9	ヒドラジン	333	0	0	0	0
10	ヒドロキノン	336	0	0	64	0
11	ホウ素およびその化合物	405	0	0	150	0
12	ホルムアルデヒド	411	116	1	32	722
13	メチルナフタレン	438	185	0	0	0

PCB

集計範囲：八戸工場、京都工場、高砂工場、白河事業所、つくばR&Dセンター、北上ハイテクペーパー(株)、東邦特殊パルプ(株)、KJ特殊紙(株)

高濃度 PCB 含有機器 (安定器類) について順次無害化処理を進めており、法定期限内には全ての安定器類の無害化処理が完了できる見込みです。低濃度 PCB 含有機器についても、順次処理を進める予定です。

環境指標

環境負荷データ

集計範囲：八戸工場、京都工場、高砂工場、白河事業所、つくばR&Dセンター、北上ハイテクペーパー(株)、東邦特殊パルプ(株)、KJ特殊紙(株)

資源	2005年度	2017年度	2018年度	2019年度	目標 (達成年度)
化石エネルギー消費量 T J	15,131	12,506	11,886	11,036	
化石エネルギー原単位 G J/製品 t	13.6	13.2	13.2	13.6	12.1 (2020年度)
用水使用量 百万 t	125	127	126	126	
排水量 百万 t	-	127	127	127	
大気					
CO ₂ 排出量*1 千 t	1,164	983	932	856	920 (2020年度)
NOx 千 Nm ³	1,076	857	826	835	
SOx 千 Nm ³	247	264	260	187	
ばいじん t	-	375	392	376	
水質					
COD t	7,717	7,702	7,504	7,045	
SS t	3,417	3,660	3,621	3,719	
廃棄物					
産廃発生量 千 t	120	114	105	93	
最終処分量 千 t	15	9	7	7	
最終処分量*2 対生産量 %	1.40%	0.95%	0.75%	0.80%	0.30% (2020年度)

*1 購入電力分の CO₂ 排出量は、電気事業連合会公表の CO₂ 排出係数を使用しています。

*2 廃棄物最終処分量 = (最終処分量/生産数量) × 100

環境会計

集計範囲：本社、八戸工場、京都工場、高砂工場、白河事業所、つくばR&Dセンター、北上ハイテクペーパー(株)、KJ特殊紙(株)

集計方法：環境省「環境会計ガイドライン 2005年版」に準拠

環境保全コスト

分類	主な取組の内容	投資額	費用額
(1) 事業エリア内コスト		629	2,113
①公害防止コスト	大気汚染・水質汚染・悪臭・騒音・振動対策等	104	1,226
②地球環境保全コスト	国内植林、省エネルギー対策等	472	32
③資源循環コスト	廃棄物対策、古紙等製品リサイクル処理等	53	855
(2) 上下流コスト	容器包装材料等回収・リサイクル等	285	285
(3) 管理活動コスト	環境教育、環境管理システム、認証取得等	4	64
(4) 研究開発コスト	環境配慮商品開発等	0	0
(5) 社会活動コスト	緑化・環境美化、環境情報公開等	29	29
(6) 環境損傷コスト	公害健康賦課金	0	52
合計		947	2,543

環境保全対策に伴う経済効果

分類	効果の内容	金額
収益	回収パレット再利用効果	451
	有効資源化による売却益	28
費用削減	省エネルギーによる費用削減	19
	原料歩留向上による費用削減	190
合計		688

従業員とのかかわり

当社グループでは、『人権・労働に関する理念と指針』に基づき、従業員ひとりひとりが持てる能力をフルに発揮し、働きやすく充実感を持てる職場環境を作り続けていけるよう、さまざまな取り組みを行っています。

⇒ 参考 URL：『従業員とともに』
<https://www.mpm.co.jp/env/community/employee.html>

労働安全衛生の取り組み

当社グループでは、労働安全衛生に関する活動は、全ての取り組みに優先すべき課題であると認識しています。『人権・労働に関する理念と指針』に掲げられた安全衛生の基本理念を盛り込んだ『全社安全衛生管理要綱』に基づき、CSR の観点からもグループ全体で取り組みを進めています。

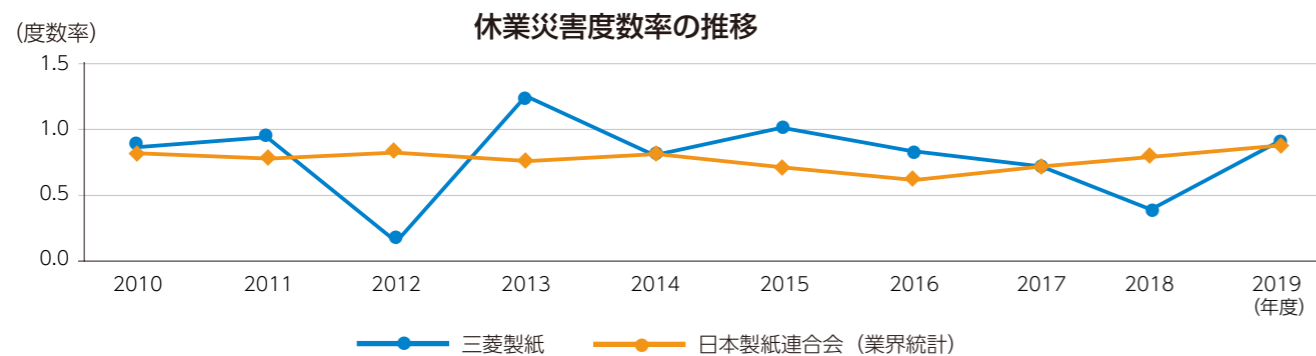
2019 年度の活動

労働災害要因でもあるヒューマンエラー撲滅に向けて、重点取り組みとして以下の 2 点を中心に取り組みを行いました。

- ① 安全衛生教育を充実させ、階層別研修や設備の原理原則教育などを実施しました。
- ② コミュニケーションを充実させる取り組みとして、コミュニケーションマニュアルの活用や作業時の中間ミーティング、他職場への相互パトロールなどを実施しました。



階層別安全教育 (2019 年 11 月 高砂工場)



※ 集計範囲：高砂工場、京都工場、白河事業所、エム・ピー・エム・オペレーション(株)、北上ハイテクペーパー(株)、KJ特殊紙(株)、各拠点の協力会

心とからだの健康保持増進

当社は、「従業員支援プログラム (Employees Assistance Program)」を推進しています。

コラボヘルスによって、従業員の健康意識向上を図っていますが、健康意識が高まってきている中、この外部 EAP の取り組みについても、利用者は年々増加しています。2019 年は、メンタルヘルスカウンセリングについて、継続したカウンセリングが可能となるようサービスを拡充しました。引き続き、健康保持増進のため、外部 EAP を推進していきます。



健康相談サービス個人携帯用カード



働きやすい職場づくりに向けて

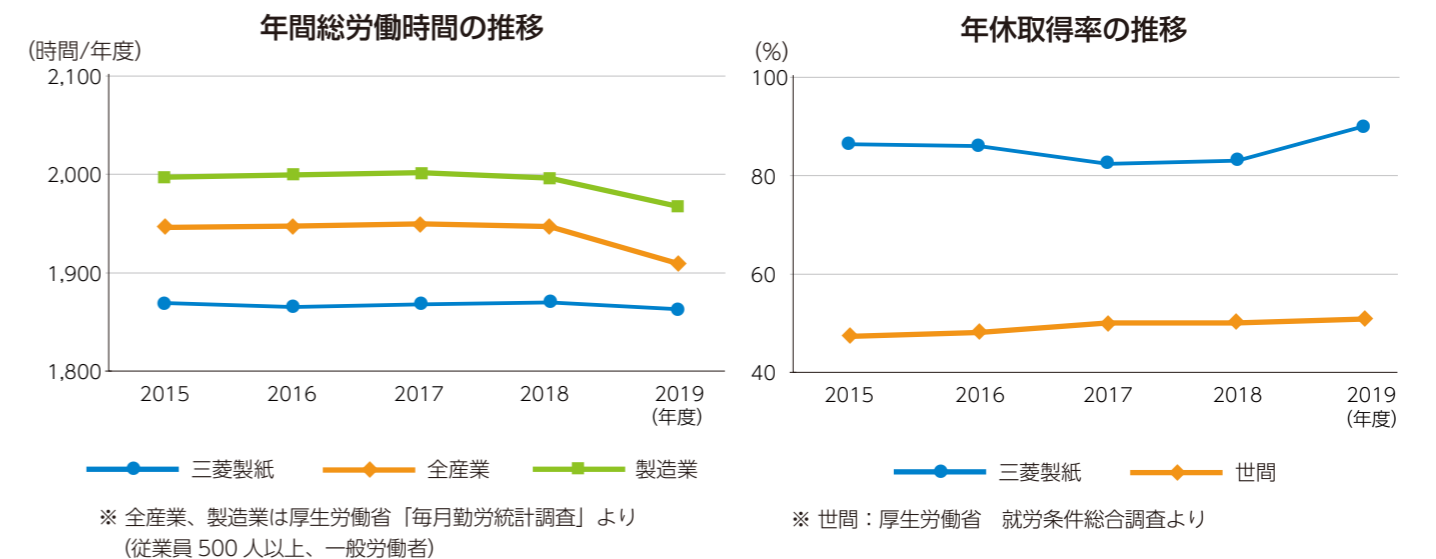
ワークライフバランスの追求が、従業員の健康で豊かな生活をもたらすだけでなく、会社の競争力強化にもつながるものと考えております。生き生きと働き甲斐のある企業グループとして発展していきたいとの思いから、働きやすい職場環境づくりのため、様々な取り組みを進めています。

時差出勤制度の導入

従業員ひとりひとりのライフスタイルに寄り添った柔軟な働き方として、時差出勤制度を導入しました。本社から順次実施を開始しております。時差出勤制度はワークライフバランスの充実や通勤混雑のストレス緩和が図られ、ひいては生産性の向上も期待されるものです。新型コロナウイルス感染拡大の際には、在宅勤務と時差出勤制度を併用し、感染拡大の防止に努めました。

労働組合との共同での定期的な制度点検

労働組合と定期的に専門委員会を開催し、賃金、退職金実態、年次有給休暇取得状況、労働時間実態、再雇用状況、ワークライフバランス関係などの人事諸制度について点検をしており、より良い制度作りのために労使で議論をしています。



ワークライフバランスの取り組み

従業員の育児と仕事の両立や、家族の介護と仕事の両立を支援するための制度を整備しています。例えば、子どもが小学校に入学すると夜間まで預けることが難しくなる、いわゆる「小1の壁」問題に配慮し、育児短時間勤務制度は子の小学校 1 年生の年度末まで利用が可能です。

ダイバーシティ推進

当社グループでは、女性活躍推進策の一環として、製造現場における女性の受け入れ拡大に取り組んでいます。そのために職場環境の整備について、計画を策定して順次実施しております。

お客さまとのかかわり

お客さまに安心して使っていただける製品を提供するため『製品安全憲章』を定め、製品の安全性の維持と向上に取り組んでいます。法令を遵守し、公正なマーケティングに努めるとともに、積極的にお客さまとの交流を図り、社会に役立つ製品をお届けしてまいります。

製品安全憲章

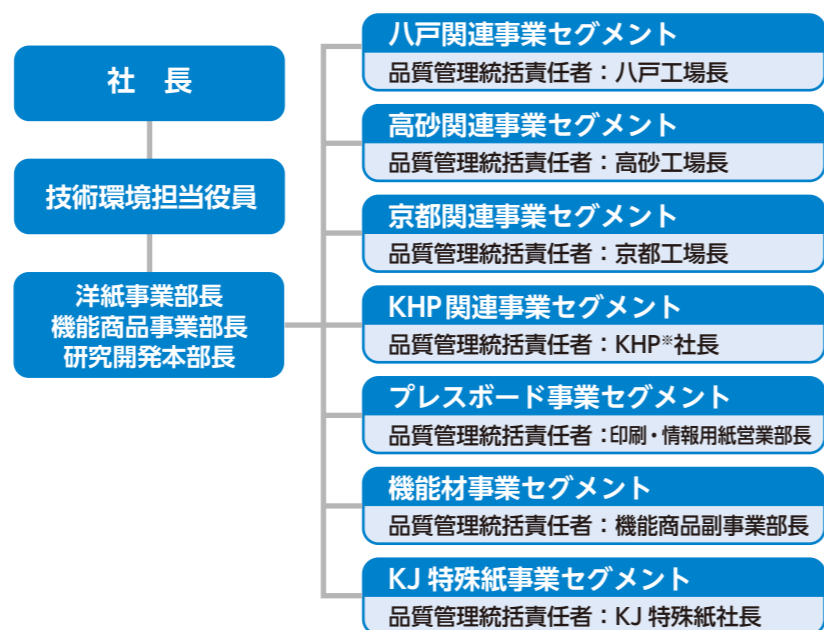
当社は、お客さまに有用で安全な製品と満足していただけるサービスを提供することが企業の社会的役割であることを認識し、優れた技術力を駆使して社会に安全な製品を提供してまいりました。今後とも健全な経営を維持し、時代のニーズに応えた安全な製品と満足して頂けるサービスを社会に提供し続けるため、下記事項を全社挙げて確実に実行してまいります。

1. 品質管理体制と製品安全管理体制を強化し、常に最新の科学と技術により安全を確認した製品を提供します。
2. 製造工程の安定化を図り、常に一定の品質の製品を提供します。
3. 製品の正しい使用方法と製品の安全性に関する情報を、適切かつ的確に提供します。

品質管理体制

お客さまからの情報や品質に関する課題に迅速に対応するため、当社グループの各事業を7つの事業セグメントに区分し、社長をトップとする品質管理体制を構築しています。

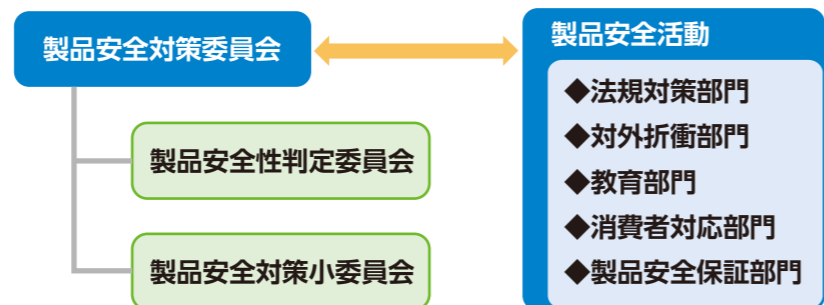
各事業セグメントの主要な生産拠点はISO9001認証を取得しており、事業セグメントの品質に関する責任と権限を有する品質管理統括責任者は、関連する事業部長と情報の共有を図りながら、品質管理システムの維持と向上に努めています。また、品質管理システムの実効性を担保する観点から、本社技術環境部が各事業セグメントの品質管理状況を定期的に監査し、担当役員に報告しています。



*KHP：北上ハイテックペーパー株式会社
(2020年8月末 現在)

製品安全管理体制

製品安全の具体的活動を積極的に推進するため、本社各部、各工場、関連会社から選任された委員で構成される「製品安全対策委員会」のもとに「製品安全対策小委員会」および「製品安全性判定委員会」を設置し、各部門での製品安全管理活動をサポートしています。

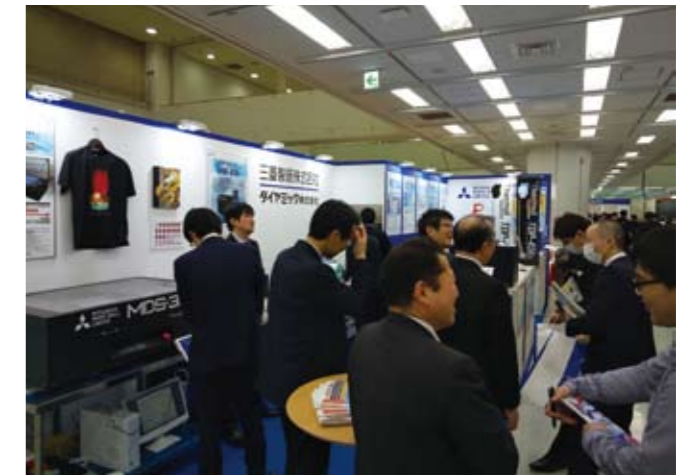


お客さまとのコミュニケーション

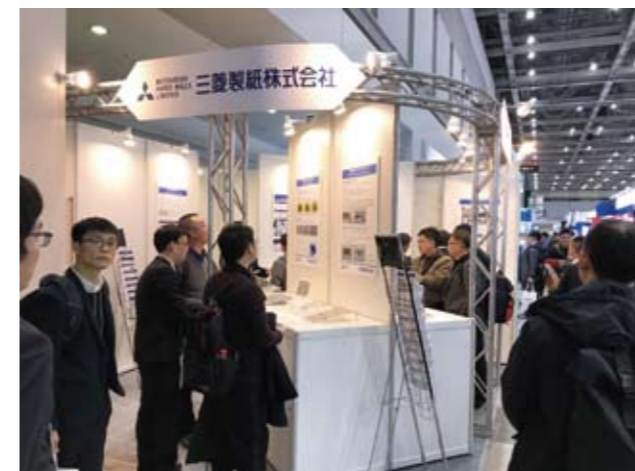
当社グループは、営業・研究開発・技術・生産の各部門が一体となり、お客さまのニーズに見合った製品の提供に努めています。技術部門・生産部門の担当者が営業活動に同行してお客さまの声に触れ、常に技術の先端を行く企業グループとして世の中のお役に立つ製品づくりに邁進します。



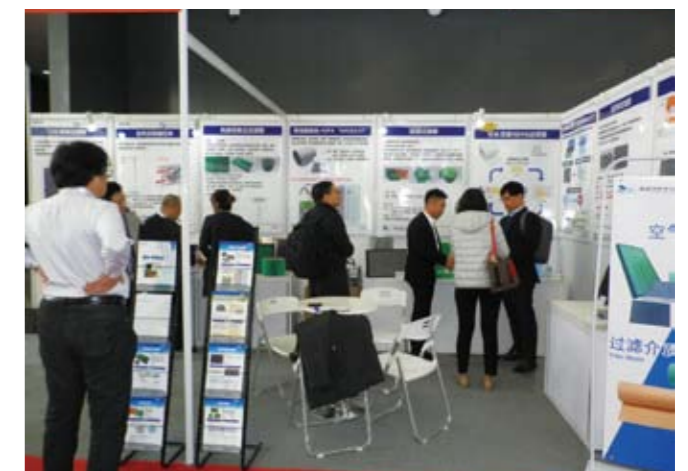
サイン＆ディスプレイ専門総合展示会
[第61回サイン＆ディスプレイショウ] (2019年8月 東京)



印刷メディアビジネス総合イベント
[Page2020] (2020年2月5～7日 東京)



エレクトロニクス開発・実装展
[第34回ネプコン ジャパン] (2020年1月 東京)



[第18回上海国際不織布材料展] (2019年12月 上海)
昆山王子過濾製品有限公司と共同出展しました。

安心してお使いいただくために

当社グループがお届けする製品は、安全性を確保した原材料を使用しています。新たな法規制および有害性情報を迅速に把握するとともに、関連会社を含め関連する全ての部門間で情報の共有を図り、使用する原材料の安全点検を確実に実施しています。化学物質管理については、『化学物質管理指針』および『グリーン調達ガイドライン』を設定し、使用原材料から製品含有物質まで厳格な管理を実施しています。また、法規制のみでなく、用途に応じて業界の自主基準への対応や、個別のお客さまの要望にもお応えしています。地球環境にやさしく、安全で安心いただける製品を提供し続けることで、より良い社会づくりに貢献します。

地域とのかかわり

当社グループでは、地域とともに発展していくことを目指し、事業活動を通じて積極的に関わるために『社会貢献活動方針』を掲げています。保有する森林を活用したエコシステムアカデミー（P37 参照）をはじめ、各拠点ではそれぞれの特徴を活かしたさまざまな貢献活動を展開しています。

社会貢献活動方針

- かけがえのない地球環境を維持し、循環型社会の構築に貢献します。(環境保全)
 - ⇒ 「FSC®森林認証の森」の支援、NPOとの協業による間伐支援など、事業活動を活かした地球環境の保全に取り組みます。
- 地域に根ざした社会貢献活動を充実します。(地域社会との共生)
 - ⇒ 工場・事業所を主体に、地域貢献活動に積極的に取り組み、地域社会の発展に貢献します。
- 社員の自発的な社会貢献活動を支援します。(ボランティア活動支援)

地域の皆さまとのコミュニケーション

当社グループの各拠点では、それぞれのコミュニティの一員として地域活動に積極的に参加し、さまざまな形で皆さまとのコミュニケーションを図っています。

地域の皆さまとの対話

地域の皆さまに当社グループの事業の状況を分かりやすく説明するとともに、事業に対するご意見、ご要望や地域の課題などを把握するために定期的な対話を行い、事業活動の継続を通じて地域の活性化に貢献するよう努めています。

- 白河事業所 操業状況説明会 (4月)
- 八戸工場 環境モニター会 (11月)
- 北上ハイテクペーパー 地域懇話会 (12月) など

職場体験学習

地域の学生を対象とした職場体験学習を定期的に受け入れています。各職場での座学や実習、作業体験を通じて、学校生活とはひと味違った貴重な時間を過ごす機会として活用いただいています。この体験をこれからの人生に役立てていただければと思います。



「たかさごトライやる・ウィーク' 2019」
中学生職場体験学習 (2019年11月 高砂工場)



中学生職場体験学習
(2019年11月 京都工場)

FSC® C021528



地域との共生

地域で開催されるイベントに積極的に参加するとともに、施設の無料開放などで地域の皆さまをお迎えし、交流を深めています。

■ たかさご万灯祭への協賛

高砂工場の地元、兵庫県高砂市では、9月に『たかさご万灯祭 2019』が開催され、歴史的建造物のライトアップ、路地キャンドル、ジャズギャラリーや模擬店が催され、多くの人が集まりました。

工場所有の洋館「魚町倶楽部」もライトアップされてジャズ演奏が行われ、訪れた方々に楽しんでいただきました。



ライトアップされた魚町倶楽部 (高砂工場)



「環境フェア」での座学と紙すき体験
(2019年11月 京都工場)

■ 長岡京市「環境フェア」への参加

京都工場のある長岡京市では、毎年11月に市民の環境意識向上を目指した「環境フェア」が開催されます。

工場では、小学生の親子を対象とした森の循環、森のめぐみなどについての座学と紙すき体験を行い、当社の環境に対する取り組みを紹介するとともに、イベントを盛り上げています。

地域社会への貢献

■ 大阪市福島区成人式への協賛

浪速通運では、本社が所在する大阪市福島区で開催される「成人の日記念のつどい」での抽選会イベントに毎年協賛し、20歳を迎える皆さんの門出をお祝っています。今後も地元の方々との交流を深め、地元と共に発展していきます。



福島区「成人の日記念のつどい」

■ 点字カレンダー

1997年から制作を始めた『点字カレンダー』は、2020年版で24年目となりました。

2019年版までは料理レシピカレンダーとして、寄贈先の社会福祉団体や点字図書館、お使いいただいているの皆さまからご好評をいただいていたのですが、今回は視覚障がい者と健常者が料理とスポーツを一緒に楽しんでもらうよう、テーマを一新しました。



点字カレンダー (2020年版)

地域とのかかわり

■ 三菱ハイテックペーパーヨーロッパ、BEM 賞受賞

ドイツの三菱ハイテックペーパーヨーロッパは 2020 年 4 月、その優れた労働安全衛生管理体制に対して、公的労災保険機関である BG RCI より、製紙会社として初めて「Sicher mit System (システム化された安全)」の認定を取得しました。

また、同社のフランスブルク工場は 2019 年末、障がい者のための職場環境づくりが評価され、シュレスヴィヒ・ホルシュタイン州による「BEM (就労支援マネジメント) 賞」を獲得、賞金 10,000 ユーロが授与されました。この資金を活用して、今後も労働安全衛生管理の更なる向上に取り組めます。



従業員への BEM 賞の授与式

■ 地域における清掃活動

当社グループの各事業拠点では、定期的に周辺区域の美化・清掃活動を実施し、地域の方々とともに住みよい街づくりの取り組みを推進しています。

取り組みの例として、つくば R&D センターでは、工業団地内を一層クリーンな環境にしていいため、毎年4月と10月に筑波北部工業団地企業連絡協議会加盟各社職員による一斉清掃に参加しています。また、東邦特殊パルプ小山工場では、小山市が推進している「緑とあかりの里親制度」に参加し、道路環境の維持向上に毎月取り組んでいます。



工業団地内の一斉清掃 (つくば R&D センター)



緑とあかりの里親運動 (東邦特殊パルプ小山工場)



工場周辺の清掃活動 (KJ 特殊紙)



G20 大阪サミット "クリーンUP" 作戦 (浪速通運)



事業活動を活かして

■ 八戸東高校ほかへの書道パフォーマンスへの用紙提供

八戸工場では、定期的に八戸東高校書道部ほか関係各校に書道パフォーマンス用の大判の用紙を提供しています。

全国大会である「書道パフォーマンス甲子園」へ度々出場している八戸東高校は、地域のいろいろなイベントでも見事なパフォーマンスを披露しています。今後も、八戸東高校ほか関係各校の書道パフォーマンスを応援していきたいと思ひます。



八戸東高校の八戸市お祭り広場でのパフォーマンス作品



「紙から本ができるまで展 2019」協賛 (八戸工場)

■ 八戸ブックセンターイベントへの協力

八戸工場では、「本のまち」八戸の中核活動の一つである市経営の書店「八戸ブックセンター」の諸活動に毎年協力しています。

2019 年は「紙から本ができるまで」の展示に製紙原料のチップを提供して、訪れる子供たちに喜んでもらったり、展示の際の音響用に場内の音源の採取などに協力いたしました。

■ 写真プリントサービス

京都工場では、地元長岡京市の秋を彩る「長岡京ガラシャ祭り」のイベントのひとつ、「ちびっこお玉 & 忠興扮装コーナー」にて写真撮影とプリントサービスを提供しています。

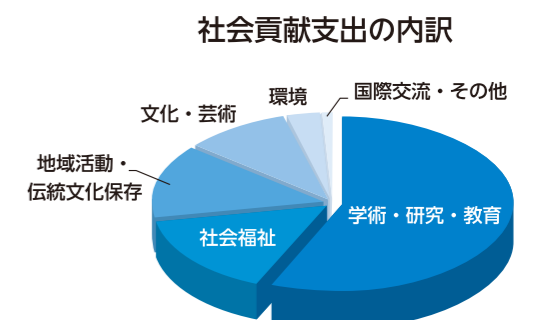
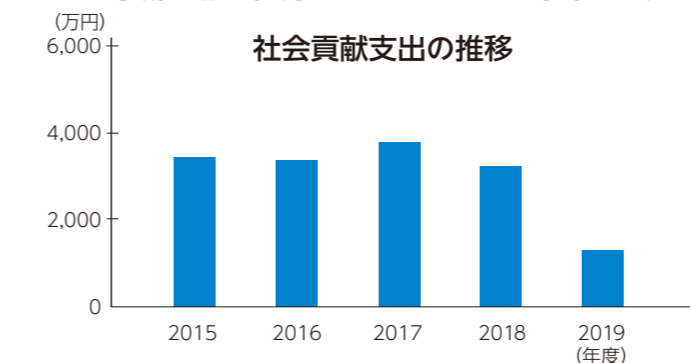
昨年も、子供達は初めての化粧、艶やかな着用に恥ずかしがりながらも、赤い絨毯の元に案内され、撮影が行われました。撮影後の写真は家族へのプレゼントとして大変好評です。



「長岡京ガラシャ祭り」でのプリントサービス (京都工場)

社会貢献支出の推移

当社は、経団連1%クラブに加入しており、持続可能な社会づくりに貢献する企業として活動を継続しています。学術・研究・教育をはじめとした各分野で、社会のお役に立ちたいと考えています。



2019年度のCSR活動実績

2019年度は、「安全衛生に関する活動の強化」と「社会との共生を意識した商品開発」を最重要課題に選定し、企業価値の向上につなげる活動に取り組みました。また、温室効果ガス排出削減の取り組みや地域における環境保全活動を推進し、製品面では国連の「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成に貢献するFSC® 森林認証紙をはじめとする環境配慮商品の充実に努めました。

ISO26000 中核主題	重点課題	アクションプラン	活動実績	評価
1. 組織統治 2. 公正な事業慣行	・コーポレートガバナンスの実効性の確保	・「コーポレートガバナンスに関する基本方針」に基づくガバナンスの徹底 ・ガバナンス機能の点検	・「コーポレートガバナンスに関する基本方針」に則った取り組みを実施、指名報酬委員会を開催 ・前年度取締役・監査役研修の実施状況を確認、取締役会の実効性自己評価を実施	○
	・リスクマネジメント体制の確立	・グループ経営の観点からの体制整備とリスクマップの充実 ・シミュレーション、訓練の充実の検討	・リスクマップの見直しを半期ごとに行い、リスクの認識・評価をアップデート ・緊急事態時の情報公開バックアップ対応訓練を実施 ・安否確認システム通知訓練を実施、9/9の台風災害時に通知連絡実施	○
	・企業行動憲章、コンプライアンス行動基準の周知徹底 ・法令遵守の徹底	・コンプライアンス教育の更なる充実により企業行動憲章、コンプライアンス行動基準、関係法令の理解を深める ・法務機能の強化 ・業務上必要な法令の理解促進と遵守徹底 ・情報管理規定のグループ展開による体制の強化・充実	・パワーハラスメントに関するコンプライアンス教育を全社員へ展開（受講者総数：3,119名） ・契約書審査、法務相談対応、王子HD法務部門と情報交換などを実施 ・改正民法に関する法務教育を実施（受講者数：267名） ・コンプライアンスニュースを定期発行し、コンプライアンス意識の高揚を図った ・「情報管理規定」「情報取扱いに関するガイドライン」の運用状況確認の現地監査を北上サイトにて実施	○
	・ステークホルダー・コミュニケーションの推進	・ホームページなどのIR情報の一層の充実 ・新製品情報等の発信（関連会社情報の発信） ・本社ギャラリーの充実・活用 ・コーポレートレポートの充実	・新中期経営計画（アナリスト説明会資料）、株主総会関連、コーポレートレポート、アニュアルレポート、決算短信、剰余金の配当などの情報を発信 ・紙版本店移転、MOH操業開始、ルクレ発売、パリコート販売開始、パナー設置、彩美5新製品発売、その他出展案内などを発信 ・6回の企画展を開催、常設展示ではタイムリーな展示を実施 ・統合報告書形式の「コーポレートレポート2019」を8月に発行	○
	・グループ関連会社への展開	・CSR啓発活動の継続的展開強化	・コーポレートレポートを活用した啓発教育を実施展開し、グループ社員全体のCSRに対する理解促進を図った	○
	3. 人権 4. 労働慣行	・安全衛生に関する活動の強化 ・人材パフォーマンス向上のための諸施策の推進	・重篤災害撲滅に向けた取り組み強化～死亡災害リスクに関わる作業標準書の見直し ・ヒューマンエラー防止に向けた安全文化の醸成 ① 安全衛生教育の充実 ② コミュニケーション活性化 ・現状の課題解決に即した人事諸制度の改定と階層別研修の実施 ・能力向上に向けた新たな研修制度の検討 ・事業活動や家庭でのCO ₂ 削減の推進 ・再生可能エネルギー事業の支援・参画	△ ○
5. 環境	・地球温暖化防止に向けた活動の推進	・事業活動や家庭でのCO ₂ 削減の推進 ・再生可能エネルギー事業の支援・参画	・補助金を活用した省エネ起業などによる排出量減・効率向上を推進 ・八戸エコエネルギー発電所が営業運転開始、新規事業の情報収集	○
	・生物多様性保全に向けた活動の推進	・FSC 森林認証材調達比率の拡大 ・企業と生物多様性イニシアティブへの参加	・FSC 認証チップの積極的な調達に努め目標達成 ・生物多様性関連のセミナーなどにて情報収集	○
	・環境配慮商品の充実と拡大	・FSC 森林認証紙などの環境配慮商品の推進 ・環境配慮新商品の開発・展開	・FSC 森林認証紙の新製品「晒クラフト紙」「マルガリーライト」を上梓 ・環境配慮商品を新たに4件登録	○
	・環境リスクと環境負荷の低減	・産業廃棄物の低減 ・環境コミュニケーションの充実	・4～12月累計の最終処分量：4,078t、最終処分量：0.68% ・環境モニター会実施（八戸）、高砂環境10社連絡会参加（高砂）、岳南地域地下水利用対策協議会参加（KJSP）他	△ ○
6. 消費者課題	・製品安全の確保	・化学物質管理の充実 ・製品安全対策小委員会活動の充実	・化学物質データベースを随時更新し、最新情報を共有 ・化管法に則った自治体への報告を各場所から遅延なく実施 ・製品安全対策小委員会を4回開催し、迅速に法規制などの情報を共有 ・製品苦情、PL問題なし ・フォローアップ内部監査を実施し、是正状況を確認	○
	・製品品質の確保	・ISO9001の管理徹底と顧客満足度向上（クレーム減少など）の推進・品質監査の継続	・ドイツ子会社（MPE）が製造する紙ベースのリサイクル可能な食品包装用紙の輸入販売を決定、マーケティングを展開 ・国内市場に一層適した各種食品包装用紙を開発、顧客への紹介を開始	○
	・社会との共生を意識した商品開発	・将来性が期待される商品分野において、最終ユーザーまで深掘りした顧客要望を反映させた有用性の高い商品開発を目指す	・ドイツ子会社（MPE）が製造する紙ベースのリサイクル可能な食品包装用紙の輸入販売を決定、マーケティングを展開 ・国内市場に一層適した各種食品包装用紙を開発、顧客への紹介を開始	○
7. コミュニティへの参画およびコミュニティの発展	・地域貢献活動の推進	・各場所の地域活動への参加および地域との円滑な関係の継続	・各場所において、イベントへの参加や製品提供、施設開放などにより、地域社会との融和を図った	○
	・文化貢献活動の推進	・三菱グループ、業界団体関係を中心とした支援の継続的実施	・各種関連団体、企画に対して寄付・協賛を実施	○
	・エコシステムアカデミー活動の推進	・社会と連携した継続的な活動としての定着・発展	・インストラクター養成教育とスキルアップ教育を実施 ・体験型環境学習を京都、東京、福島、岩手、青森で実施 ・第10回環境セミナー 開催（於 本社） 他	○

最重要課題

（評価） ○：目標達成 △：実施不十分

FSC® C021528

2020年度のCSR活動計画

2020年度は、昨年度に引き続き「安全衛生に関する活動の強化」と「社会との共生を意識した商品開発」を最重要課題に選定しました。アクションプランの遂行に当たっては、PDCA サイクルを回すことでCSR活動の質の向上に努め、ステークホルダーの皆さまとの対話を真摯に受け止め、特徴ある取り組みを推進していきます。

ISO26000 中核主題	重点課題	アクションプラン
1. 組織統治 2. 公正な事業慣行	・コーポレート・ガバナンスの実効性の確保	・「コーポレートガバナンスに関する基本方針」に基づくガバナンスの徹底 ・ガバナンス機能の点検
	・リスクマネジメント体制の確立	・グループ経営の観点からの体制整備とリスクマップの充実 ・シミュレーション、訓練の充実の検討
	・企業行動憲章、コンプライアンス行動基準の周知徹底 ・法令遵守の徹底	・コンプライアンス教育の更なる充実により企業行動憲章、コンプライアンス行動基準、関係法令の理解を深める ・実効的な法務機能の構築 ・業務上必要な法令の理解促進と遵守徹底（民法改正など、法令の改変などへのアップデートされた対応を含む）
	・ステークホルダー・コミュニケーションの推進	・ホームページなどのIR情報の一層の充実 ・新製品情報などの発信（関連会社情報の発信） ・本社ギャラリーの充実・活用 ・コーポレートレポートの充実
	・グループ関連会社への展開	・CSR啓発活動の継続的展開強化
	3. 人権 4. 労働慣行	・安全衛生に関する活動の強化
5. 環境	・地球温暖化防止に向けた活動の推進	・働き方改革に基づく人事諸制度の改定と定着 ・採用活動強化による人材確保と研修制度の見直しによる人材育成
	・生物多様性保全に向けた活動の推進	・事業活動におけるCO ₂ 削減と将来の低・脱炭素化に関する調査 ・再生可能エネルギー事業の支援・参画
	・環境配慮商品の充実と拡大	・FSC 森林認証材調達比率の拡大 ・社有林の生態系調査 ・海洋マイクロプラスチックごみ対策 ・企業と生物多様性イニシアティブへの参加
	・環境リスクと環境負荷の低減	・FSC 森林認証紙などの環境配慮商品の推進 ・環境配慮新商品の開発・展開 ・産業廃棄物の低減 ・環境評価活動の拡大 ・環境コミュニケーションの充実
6. 消費者課題	・製品安全の確保	・化学物質管理の充実 ・製品安全対策小委員会活動の充実
	・製品品質の確保	・ISO9001の管理徹底と顧客満足度向上（クレーム減少など）の推進・品質監査の継続 ① 繰り返しクレーム、コンプレインに対する監視の強化 ② データ改ざん防止（外注委託先の管理、ラベル、SDSなどの公表データ）に対する点検
	・社会との共生を意識した商品開発	・将来性が期待される商品分野において、最終ユーザーまで深掘りした顧客要望を反映させた有用性の高い商品開発を目指す
7. コミュニティへの参画およびコミュニティの発展	・地域貢献活動の推進	・各場所の地域活動への参加および地域との円滑な関係の継続
	・文化貢献活動の推進	・三菱グループ、業界団体関係を中心とした支援の継続的実施
	・エコシステムアカデミー活動の推進	・社会と連携した継続的な活動としての定着・発展

最重要課題

財務セクション

2019年度の経営成績

(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当期は、米中貿易摩擦の長期化などで世界経済が不安定に推移するなか、2020年1月以降は新型コロナウイルスの感染拡大により、日本経済および世界経済への影響懸念が一段と強まっています。紙パルプ産業においては、情報メディアの電子化による構造的な需要減退や、原燃料価格の高止まりなどにより、厳しい状況で推移しました。

このような状況下、当社グループは「新しいステージに立った事業基盤の強化と多様化」を基本方針とする「新中期経営計画」(2019年4月～2022年3月)を策定して取り組みを開始しています。

「新中期経営計画」では3つの重点戦略として、

- ① 王子グループとのアライアンスによる強固な経営基盤の確立
- ② 既存事業の再構築と充実
- ③ 新たな収益の柱の育成による事業基盤の多様化

を掲げ、精力的に諸施策を進めています。

王子グループと進めてきたバイオマス発電事業(エム・ピー・エム・王子エコエネルギー(株))と家庭紙事業(エム・ピー・エム・王子ホームプロダクツ(株))は当期から操業を開始しました。また、王子ホールディングス(株)および中越パルプ工業(株)の輸入チップ共同調達会社に当社も資本参画し、OCMファイバートレーディング(株)からの調達を開始しました。これにより、大幅な原料コスト削減を図るなど、王子グループとのアライアンスは着実に成果を出しています。

当期は、前期導入した洋紙の輸送調整金制度や価格修正効果などはありましたが、洋紙の国内外での販売数量減少やイメージの海外市場を中心とした既存製品の減少などにより、連結売上高は1,945億7千5百万円(前期比4.6%減)となりました。

損益面では、洋紙の価格修正効果やコストダウン諸施策を進めたことなどにより、連結営業利益は19億7千6百万円(前期は営業損失4千万円)、連結経常利益は26億9千6百万円(前期は経常損失9億1千4百万円)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、八戸工場4号抄紙機の減損損失を計上したことなどにより、8億1百万円(前期は3億5千1百万円)となりました。

当社単体では、売上高は1,064億5千2百万円、営業利益は4億2千2百万円、経常利益は8億9千8百万円、当期純損失は9億7千1百万円となりました。

2019年度の財政状況

(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、たな卸し資産などの増加はあったものの、有形固定資産、受取手形及び売掛金、退職給付に係る資産などの減少により、前連結会計年度末に比べ205億4千1百万円減少し、2,122億1千7百万円となりました。

負債は、退職給付に係る負債などの増加はあったものの、支払手形及び買掛金、有利子負債などの減少により、前連結会計年度末に比べ140億6千4百万円減少し、1,516億8千9百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上はありましたが、退職給付に係る調整累計額、その他有価証券評価差額金、連結子会社株式の追加取得による資本剰余金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ64億7千6百万円減少し、605億2千7百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ23億5千6百万円減少し、92億6千万円となりました。

■ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ90億8千9百万円減少し、99億7千6百万円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益10億円、減価償却費98億2千4百万円、売上債権の減少62億2千9百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少45億3千7百万円、たな卸資産の増加42億7千3百万円です。

■ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ24億7百万円減少し、65億7千1百万円となりました。支出の主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出72億4千3百万円です。

■ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ25億3千万円減少し、56億5千5百万円となりました。これは主に有利子負債の削減によるものです。

利益配分に関する基本方針および配当

剰余金の配当などの決定に関しましては、株主への利益還元を経営の重要課題と位置づけ、各事業年度の業績と今後の経営諸施策に備えるための内部留保を総合的に勘案しながら、配当を安定的に継続することを基本方針とします。

期末配当につきましては、配当を安定的に維持することと、直近の業績動向を総合的に勘案した結果、1株当たり5円の期末配当を実施しました。

※会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。今後の国内他社のIFRS採用動向などを勘案し、適切に対応していく方針です。

財務セクション

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2018年度 (2019年3月31日)	2019年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,617	9,260
受取手形及び売掛金	37,686	31,358
商品及び製品	26,021	30,138
仕掛品	7,301	7,066
原材料及び貯蔵品	11,233	11,278
その他	6,003	3,629
貸倒引当金	△ 175	△ 157
流動資産合計	99,689	92,576
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	95,872	97,214
減価償却累計額	△ 71,715	△ 72,543
減損損失累計額	△ 211	△ 211
建物及び構築物（純額）	23,945	24,459
機械装置及び運搬具	365,551	370,506
減価償却累計額	△ 321,532	△ 324,980
減損損失累計額	△ 553	△ 1,709
機械装置及び運搬具（純額）	43,465	43,816
土地	21,913	21,898
リース資産	2,718	3,704
減価償却累計額	△ 1,720	△ 2,136
リース資産（純額）	997	1,568
建設仮勘定	9,446	467
その他	9,349	9,345
減価償却累計額	△ 7,901	△ 7,821
減損損失累計額	△ 24	△ 25
その他（純額）	1,423	1,498
有形固定資産合計	101,191	93,708
無形固定資産		
その他	1,744	409
無形固定資産合計	1,744	409
投資その他の資産		
投資有価証券	17,741	15,763
長期貸付金	2,118	2,115
退職給付に係る資産	5,331	962
繰延税金資産	2,965	4,318
その他	2,031	2,437
貸倒引当金	△ 54	△ 74
投資その他の資産合計	30,133	25,523
固定資産合計	133,069	119,641
資産合計	232,758	212,217

財務セクション

(単位：百万円)

	2018年度 (2019年3月31日)	2019年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,347	22,082
電子記録債務	5,390	3,934
短期借入金	65,175	64,267
コマーシャル・ペーパー	7,000	4,000
リース債務	367	334
未払費用	7,185	6,509
未払法人税等	366	431
その他	10,027	3,960
流動負債合計	120,860	105,519
固定負債		
長期借入金	32,855	33,495
リース債務	424	901
繰延税金負債	696	119
役員退職慰労引当金	60	50
退職給付に係る負債	8,718	9,423
資産除去債務	882	883
その他	1,254	1,293
固定負債合計	44,893	46,169
負債合計	165,754	151,689
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,561	36,561
資本剰余金	9,682	8,555
利益剰余金	13,145	13,719
自己株式	△ 150	△ 152
株主資本合計	59,240	58,684
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,635	1,206
為替換算調整勘定	1,209	1,095
退職給付に係る調整累計額	2,265	△ 461
その他の包括利益累計額合計	7,110	1,840
非支配株主持分	654	2
純資産合計	67,004	60,527
負債純資産合計	232,758	212,217

財務セクション

連結損益計算書

(単位：百万円)

	2018年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	2019年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	203,997	194,575
売上原価	174,602	164,492
売上総利益	29,394	30,082
販売費及び一般管理費	29,435	28,105
営業利益又は営業損失(△)	△40	1,976
営業外収益		
受取利息	54	55
受取配当金	567	486
持分法による投資利益	-	1,196
為替差益	89	-
受取ロイヤリティー	168	120
その他	424	445
営業外収益合計	1,305	2,305
営業外費用		
支払利息	1,372	991
為替差損	-	167
アドバイザー費用	275	0
その他	530	426
営業外費用合計	2,178	1,585
経常利益又は経常損失(△)	△914	2,696
特別利益		
補助金収入	146	1,740
固定資産処分益	9	14
投資有価証券売却益	1,562	123
受取保険金	408	220
その他	0	59
特別利益合計	2,127	2,158
特別損失		
固定資産処分損	472	629
固定資産圧縮損	-	1,740
特別退職金	576	-
災害による損失	697	168
減損損失	124	1,159
その他	187	155
特別損失合計	2,058	3,854
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△845	1,000
法人税、住民税及び事業税	252	503
法人税等調整額	△1,567	△246
法人税等合計	△1,315	256
当期純利益	470	743
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	118	△58
親会社株主に帰属する当期純利益	351	801

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2018年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	2019年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	470	743
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,673	△2,428
為替換算調整勘定	△307	△121
退職給付に係る調整額	1,052	△2,692
持分法適用会社に対する持分相当額	△15	△11
その他の包括利益合計	△944	△5,254
包括利益	△474	△4,510
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△564	△4,467
非支配株主に係る包括利益	89	△42

連結株主資本等変動計算書

2018年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	32,756	6,132	12,965	△148	51,706
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	32,756	6,132	12,965	△148	51,706
当期変動額					
新株の発行	3,805	3,805			7,610
剰余金の配当			△170		△170
親会社株主に帰属する当期純利益			351		351
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△255			△255
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	3,805	3,549	180	△1	7,534
当期末残高	36,561	9,682	13,145	△150	59,240

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,204	1,511	1,309	8,025	1,345	61,077
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,204	1,511	1,309	8,025	1,345	61,077
当期変動額						
新株の発行						7,610
剰余金の配当						△170
親会社株主に帰属する当期純利益						351
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△255
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,568	△302	955	△915	△691	△1,606
当期変動額合計	△1,568	△302	955	△915	△691	5,927
当期末残高	3,635	1,209	2,265	7,110	654	67,004

2019年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,561	9,682	13,145	△150	59,240
会計方針の変更による累積的影響額			△4		△4
会計方針の変更を反映した当期首残高	36,561	9,682	13,140	△150	59,235
当期変動額					
新株の発行					-
剰余金の配当			△223		△223
親会社株主に帰属する当期純利益			801		801
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分				0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,127			△1,127
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△1,127	578	△2	△550
当期末残高	36,561	8,555	13,719	△152	58,684

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,635	1,209	2,265	7,110	654	67,004
会計方針の変更による累積的影響額					△1	△6
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,635	1,209	2,265	7,110	653	66,998
当期変動額						
新株の発行						-
剰余金の配当						△223
親会社株主に帰属する当期純利益						801
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△1,127
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,429	△113	△2,726	△5,269	△650	△5,920
当期変動額合計	△2,429	△113	△2,726	△5,269	△650	△6,470
当期末残高	1,206	1,095	△461	1,840	2	60,527

財務セクション

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2018年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	2019年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△845	1,000
減価償却費	10,116	9,824
災害損失	697	168
減損損失	124	1,159
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	632	1,210
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	238	340
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4	△10
受取利息及び受取配当金	△622	△542
持分法による投資損益(△は益)	142	△1,196
支払利息	1,372	991
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,562	△123
固定資産処分損益(△は益)	463	615
固定資産圧縮損	-	1,740
補助金収入	△146	△1,740
売上債権の増減額(△は増加)	8,533	6,229
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,469	△4,273
仕入債務の増減額(△は減少)	4,190	△4,537
その他	△1,937	△1,018
小計	19,933	9,837
補助金の受取額	146	885
災害損失の支払額	△84	△213
利息及び配当金の受取額	619	552
利息の支払額	△1,378	△998
法人税等の支払額	△171	△87
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,066	9,976
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△10,223	△7,243
有形及び無形固定資産の売却による収入	12	139
投資有価証券の取得による支出	△22	△33
投資有価証券の売却による収入	2,633	416
貸付けによる支出	△1,035	△450
貸付金の回収による収入	14	822
その他	△359	△222
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,979	△6,571
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,370	△52
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	4,000	△3,000
長期借入れによる収入	2,775	16,000
長期借入金の返済による支出	△19,618	△16,075
リース債務の返済による支出	△374	△570
株式の発行による収入	7,610	-
配当金の支払額	△170	△223
自己株式の取得による支出	△1	△0
自己株式の売却による収入	-	0
非支配株主への配当金の支払額	△112	△58
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△922	△1,673
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,185	△5,655
現金及び現金同等物に係る換算差額	△28	△106
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,873	△2,356
現金及び現金同等物の期首残高	9,744	11,617
現金及び現金同等物の期末残高	11,617	9,260

会社概要 / 企業データ (2020年3月31日現在)

社名 三菱製紙株式会社
MITSUBISHI PAPER MILLS LIMITED

所在地 東京都墨田区両国2丁目10番14号

代表者 代表取締役社長 立藤 幸博

創立 1898年(明治31年)

資本金 36,561百万円

連結従業員数 3,676名

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社

独立監査人 EY新日本有限責任監査法人

主な事業内容 当社グループは、紙・パルプ・写真感光材料の製造、加工および販売を主要な事業としており、事業部門別の主要な商品およびサービスは次のとおりです。

主要グループ会社

三菱王子紙販売株式会社
北上ハイテックペーパー株式会社
三菱製紙エンジニアリング株式会社
菱紙株式会社
ダイヤミック株式会社
浪速通運株式会社
エム・ピー・エム・王子ホームプロダクツ株式会社
株式会社ピクトリコ
新北菱林産株式会社
東邦特殊パルプ株式会社
八戸紙業株式会社
KJ特殊紙株式会社
高砂紙業株式会社
八菱興業株式会社
菱工株式会社
エム・ピー・エム・オペレーション株式会社
京菱ケミカル株式会社
北菱興業株式会社
白菱ペーパーテクノロジー株式会社
エム・ピー・エム・王子エコエネルギー株式会社
三菱ペーパーホールディング(ヨーロッパ) GmbH
三菱ハイテックペーパーヨーロッパ GmbH
三菱イメージング(エム・ピー・エム), Inc.
MPM Hong Kong Limited
珠海清菱浄化科技有限公司

[紙・パルプ事業]

非塗工印刷用紙、微塗工印刷用紙、塗工印刷用紙、特殊印刷用紙、情報用紙、衛生用紙、電気絶縁プレスボード、高級白板紙、特殊白板紙、その他特殊用紙、晒クラフトパルプ、特殊パルプ

[イメージング事業]

インクジェット用紙、写真印画紙、写真印画紙用原紙、印刷製版材料、印刷機器類、CTPソフトウェア、各種処理薬品

[機能材事業]

化学紙、不織布、フィルター、リライトメディア、バッテリーセパレータ、各種機能性材料

[倉庫・運輸事業]

倉庫業、運輸関連業

[その他事業]

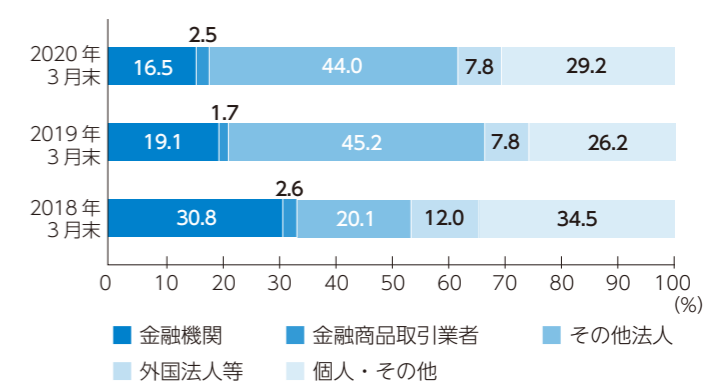
エンジニアリング業務、スポーツ施設運営、保険代理店業、不動産業

● 発行可能株式総数 90,000,000株

● 発行済株式の総数 44,741,433株

● 株主数 16,555名(前期末比 119名増)

● 株式の所有者別分布状況



⇒ 参考 URL : 『企業概要 / 事業フィールド』
<https://www.mpm.co.jp/company/gaiyo.html>

⇒ 参考 URL : 『IR 情報』
<https://www.mpm.co.jp/ir/index.html>